

**平成24年度
当初予算案の概要について（別冊）**

各部署の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1 県民政策部	-----	1
2 総務部	-----	11
3 福祉保健部	-----	14
4 環境森林部	-----	31
5 商工観光労働部	-----	43
6 農政水産部	-----	51
7 県土整備部	-----	65
8 教育委員会	-----	71
9 公安委員会	-----	80
10 企業局	-----	84
11 病院局	-----	85

1 県民政策部

- 総合計画策定・戦略展開事業（総合政策課） 24,890千円
 県総合計画の円滑な推進、実効性の確保を図るため、長期戦略や重点施策等の効果的、戦略的な施策展開を図るとともに、その着実な推進管理等を行う。
- ⑧○「みやざき元気！“地産地消”県民運動」推進事業（総合政策課） 6,100
 「知る、使う、広げる」を基本理念として「みやざき元気！“地産地消”県民運動」を展開し、本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消について、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。
- ⑧○県民とともに築く明日のみやざきづくり拠点整備事業（総合政策課） 25,000
 20年後を見据えた明日の宮崎の礎づくりを進めるため、地域づくりや人材の育成、産業づくりなど様々な分野で、民間団体、県民、地域、行政が連携・協働して取り組む拠点を整備し、意識啓発や具体的活動の促進を図る。
- ⑧○東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 18,000
 東日本大震災発生後の復旧の進捗により変化する被災地・被災者の状況や現地のニーズに柔軟・効果的に対応した支援を行うため、民間団体が行う地域コミュニティづくりや心のケアなどの復興活動を支援する。
- 住民生活に光をそそぐソーシャルビジネス創出支援事業（総合政策課） 10,500
 これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野において、ソーシャルビジネスの手法の検討やモデル的な取組を支援することにより、新たな起業や雇用創出による地域活性化、社会的課題に地域全体で取り組む環境づくりを推進する。
- ⑧○「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」スタートアップ事業
 （総合政策課）
 50,000
 記紀編さん1300年記念事業として「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」を展開することにより、日向神話や伝説、史跡など宮崎の宝を再認識するとともに、その磨き上げや情報発信等を行い、地域の活性化や将来の県づくりにつなげる。
- 産学官連携による新たな産業づくり事業（総合政策課） 1,766
 産業界、大学、行政の関係者が、新事業・新産業創出に向けた取組や研究開発の方向性などについて意見交換を行いながら、産学官連携による新たな産業づくりを推進する。
- 東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業（総合政策課） 16,000
 東九州地域医療産業拠点構想に関連して、延岡市を中心とする県北地域において地域医療の向上や医療機器開発につながる研究拠点づくりを推進する。

- ⑧○宮崎発ソーラーエネルギー実証モデル推進事業（総合政策課） 10,861千円
豊富な地域資源である太陽光・太陽熱等を利用した省エネ+新エネ導入に関するモデル的な取組を実施し、地域におけるエネルギーの地産地消を推進する。
- 地方分権促進事業（総合政策課） 45,985
市町村と十分に協議のうえ、権限移譲等を進めることにより、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために隣県等との連携推進を図る。
- ⑧○市町村広域連携体制整備支援事業（総合政策課） 1,000
広域的な行政課題への一元的な対応や権限移譲の受け皿として、市町村による「広域連合」の設置を支援することにより、市町村間の連携強化、広域行政の受け皿づくりを推進する。
- 県民との対話事業（秘書広報課） 2,217
県民との信頼関係を構築し、県民総力戦による県政を推進していくため、「現場主義」の観点から、知事と県民との直接対話の機会充実を図る。
- ⑧○県民共有・確かな統計基盤づくり事業（統計調査課） 5,343
政策形成・政策評価の質を高め、県民の社会経済活動を支援していくため、データベースの再構築等による統計情報の利活用の推進を図りながら、統計の普及・啓発、統計教育推進等の統計調査環境の基盤づくりを総合的に展開する。
- 就業構造基本調査（5年周期調査）（統計調査課） 42,209
国民の就業について、雇用形態、収入等の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。
- 県物資流通統計調査（5年周期調査）（統計調査課） 1,652
県内の事業所における生産物（商品及びサービス）について、本県と他の都道府県間や外国との取引状況を明らかにし、産業連関表作成のための基礎資料を得る。
- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 2,653
日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速化及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- ⑧○都城駅バリア解消促進等補助事業（総合交通課） 51,200
JR九州が行う都城駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。
- ⑧○地域鉄道活性化支援事業（総合交通課） 4,091
吉都線開業100周年記念事業や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。

- ㊦○宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課） 24,610千円
陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅（延岡駅のみ）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。
- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 267,259
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- 未来につなぐ地域公共交通ネットワーク創造事業（総合交通課） 18,322
将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの確立のため、県と市町村が合同で調査研究を実施するとともに、デマンド方式によるコミュニティバスの運行など、新しい地域公共交通に係る実証実験を行う市町村に助成を行う。
- ㊦○地域公共交通チャレンジ支援事業（総合交通課） 3,600
交通事業者、県民、行政が一緒になって、地域公共交通を守る運動を展開し、子供から大人まで、公共交通に興味を持ち、利用してもらえるような取組を推進する。
- 「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 83,680
本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 163,698
旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。
- ㊦○「中山間地域をみんなで支える県民運動(仮称)」推進事業（中山間・地域政策課） 11,484
中山間地域の重要性を広く県民にPRし、中山間地域と都市住民との交流や中山間地域の経済活性化を促進するなど、「中山間地域をみんなで支える県民運動(仮称)」を展開することにより、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。
- ㊦○中山間地域産業振興センター（仮称）設置事業（中山間・地域政策課） 10,000
中山間地域の活性化を図るため、中山間地域産業振興センター(仮称)を設置し、常駐コーディネーターが地域資源を活かした特産品の開発やその販路拡大、古民家や廃校といった地域資源の有効活用等の取組を支援し、中山間地域における産業振興を促進する。

㊦○未来へつなげよう！持続可能な集落づくり支援事業（中山間・地域政策課）

8,520千円

集落の住民が集落の抱える問題点について市町村とともに考え、将来の集落のあり方を模索していく集落点検等の取組を促進するなど、中山間地域における集落維持・活性化に向けた集落住民と市町村による協働の仕組みの構築を支援する。

㊦○もっと「いきいき集落」サポート事業（中山間・地域政策課）

6,000

中山間地域における集落の活性化について、集落住民自らが考え、行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を増やしていく方策を構築することにより、住民発意による元気な集落づくりとしての「いきいき集落」の取組を推進する。

㊦○中山間地域とつながろう！「中山間盛り上げ隊」派遣事業（中山間・地域政策課）

4,788

中山間地域の市町村、集落等からの派遣依頼に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における各種活動の維持・存続を支援するとともに、都市住民と中山間地域に暮らす人々との人的交流を促進することによって、都市と中山間地域との絆の創出を図る。

○地域力磨き上げ応援事業（中山間・地域政策課）

73,085

地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域づくりの取組に対して支援を行う。

○がんばろう中山間！出会い創出事業（中山間・地域政策課）

2,042

中山間地域特有の資源・魅力を活かした体験交流イベントを通じ、独身男女の出会いの場を創出する市町村の取組を支援することにより、交流人口の拡大を促進し、中山間地域の活性化を図る。

○宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課）

926

地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。

㊦○宮崎縣市町村間連携支援交付金交付事業（中山間・地域政策課）

101,750

県内各地域で策定される「市町村間連携推進計画（仮称）」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。

○みやざき移住定住促進事業（中山間・地域政策課）

13,152

あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住み良さや魅力をより強力にアピールするとともに、移住希望者が最もサポートを必要としている「仕事や住宅の確保」及び「移住後の地域住民との交流」の支援を強化し、市町村や地域住民が主体となった受入体制の充実を図ることで、「移住」等を一層促進し、交流人口の増加や中山間地域等の活性化を図る。

- 東日本大震災被災者受入応援事業（中山間・地域政策課） 24,000千円
県内の中山間地域における被災者の雇用を支援し、中山間地域の活性化及び豊かな自然環境の中での被災者の生活再建を図る。
- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 155,603
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。
- 地価調査費（中山間・地域政策課） 21,581
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- 交通安全啓発活動促進事業（生活・協働・男女参画課） 6,064
交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。
- 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,100
犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、アドバイザー派遣事業、青色防犯パトロール活動支援事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。
- 地域福祉等推進特別支援事業（生活・協働・男女参画課） 15,597
地域の課題解決やセーフティネットの構築等を図るため、NPO法人設立等の相談、研修会の実施等により、NPO活動やボランティア活動を支援する。
- 協働を実現するための「実務者・指導者育成事業」（生活・協働・男女参画課） 1,822
「県民との協働」を推進するため、協働事業を企画し実施できる県職員を養成する「協働実務者育成講座」や、協働の進め方等について指導・助言を行う県職員を養成する「協働指導者育成講座」を実施する。
- 多様な主体との協働推進事業（生活・協働・男女参画課） 3,078
多様な主体との協働を推進するため、企業、社会福祉法人、NPO等多様な主体によるグループから企画を募集する提案公募型事業を実施する。
- 新しい公共支援基金事業（生活・協働・男女参画課） 78,266
県民、NPO、企業等が公共の担い手となる「新しい公共」の拡大と定着を図るため、国からの交付金により設置した新しい公共支援基金を活用し、NPO等の活動基盤整備や、NPO、企業、行政等、多様な担い手の協働を進めるモデル事業等を実施する。

- 消費者啓発推進費（生活・協働・男女参画課） 3,476千円
消費者の自立を支援するため、消費生活センターにおいて、消費者の問題意識の高揚や知識の習得を図るための啓発講座を開催するとともに消費生活情報の提供を行う。
- 消費生活啓発機能等強化学業（生活・協働・男女参画課） 3,100
消費生活相談窓口である消費生活センターの周知や県民の消費者問題に対する意識を高めるための啓発強化を図る。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 28,680
消費者被害の解決支援と未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談体制の充実を図る。
- 商品表示監視サポーター設置事業（生活・協働・男女参画課） 2,584
各種商品の表示の適正化を図るため、商品表示の監視活動を行うサポーターを設置することにより、監視体制の強化を図る。
- ㊥○「相談しよう！」多重債務者対策事業（生活・協働・男女参画課） 2,524
深刻化する多重債務問題に対応するため、消費生活センターの相談窓口の周知や啓発の強化を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。
- 消費者行政活性化事業（生活・協働・男女参画課） 49,560
消費者の安全で安心な生活を確保するため、国からの交付金を活用して設置した消費者行政活性化基金により、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。
- 地域で進める男女共同参画実践塾（生活・協働・男女参画課） 1,101
地域における男女共同参画の一層の推進を図るため、男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催する。
- 輝く女性応援事業（生活・協働・男女参画課） 2,945
様々な分野への女性の参画を促進するため、女性の再就職や起業、キャリアアップに関する情報や仕事と家庭の両立支援等に関する情報を一元化して提供するとともに、相談事業を実施する。
- DV防止啓発キャンペーン事業（生活・協働・男女参画課） 18,600
DV防止に対する県民意識の醸成を図るため、DVを防止するための啓発資料を整備し、一般県民や学生、企業、団体等に配布するとともに、DV根絶に向けた広報や街頭キャンペーン等を実施する。

- ⑧○理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業（生活・協働・男女参画課） 2,730千円
 県全体に男女共同参画に対する理解と共感の浸透を図るため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、男女共同参画推進のためのモデル市町村を選定し、モデル市町村の男女共同参画に関する取組への支援を行う。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 25,699
 男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 98,386
 県民の誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教・国際課） 278,357
 県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に代行させる。
- 県立芸術劇場大規模改修事業（文化文教・国際課） 112,810
 県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教・国際課） 15,283
 文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を行う（財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。
- 県文化賞（文化文教・国際課） 2,978
 本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教・国際課） 3,300
 郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- ミュージックランドみやぎ展開事業（文化文教・国際課） 3,805
 市町村等が主体的に実施する音楽公演に対して助成を行い、誰もが、いろいろな音楽を、いろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむことができる環境を醸成する。

- ⑧○みやぎき芸術文化振興基金設置事業（文化文教・国際課） 2,000,000千円
本県の文化振興を図るとともに、県立芸術劇場における事業を推進することを目的として、みやぎき芸術文化振興基金を設置する。
- ⑧○地域の芸術文化環境づくり支援事業（文化文教・国際課） 5,000
住民の文化活動に対する支援や文化資源を活かした地域づくりに取り組むなど、市町村等が実施する地元に着したさまざまな文化事業に対して助成を行う。
- 海外渡航事務費（文化文教・国際課） 34,661
県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- ブラジル宮崎県人会活動支援補助金（文化文教・国際課） 900
本県出身ブラジル移住者等の活動を支援し本県とブラジルとの交流を促進するため、ブラジル宮崎県人会に対し補助する。
- 外国青年招致事業（文化文教・国際課） 17,556
国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- 多文化共生地域づくり推進事業（文化文教・国際課） 26,324
県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- 外国人も暮らしやすい地域づくり事業（文化文教・国際課） 6,000
外国人住民も暮らしやすい地域づくりを推進するため、要支援の外国人住民の掘り起こしを行いながら市町村においてモデル事業を実施するとともに、外国人住民の実態調査等やNPO等民間団体の活動支援を行う。
- 東アジア民間交流促進事業（文化文教・国際課） 3,050
東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体へ相互交流に向けた協議等の場を提供する。
- ⑧○アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業（文化文教・国際課） 4,275
韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。

- 海外技術研修員・留学生受入交流事業（文化文教・国際課） 5,790千円
開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。
- 私立学校振興費補助金（文化文教・国際課） 3,745,725
私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教・国際課） 1,456,977
私立高校生等に対して公立高校授業料相当額（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、教育費負担の軽減を図る。
- 私立高等学校就職対策強化事業（文化文教・国際課） 31,840
私立高等学校に就職対策専門員を配置し、求人の開拓、就職情報の収集等を行うとともに、進路指導担当教諭と連携して生徒への就職指導等を行うことにより、私立高等学校卒業予定者の就職率向上を図る。
- みんなで築く人権啓発推進事業（人権同和対策課） 25,203
県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、県民参画の要素を多く取り入れながら、あらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。
- ㊦○人権ハートフルフェスタ事業（人権同和対策課） 7,063
人権の大切さを言葉の力で県民の感性と理性の双方に訴えかける新しい形式の啓発を実施することにより、人権問題を自己の問題として考えるきっかけとする。
- 宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 15,142
同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、各種の啓発研修事業や相談事業等を実施する。
- 宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 147,862
県と市町村が相互に協力した電子行政の推進母体である「宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会」への負担金を拠出し、新たなネットワーク社会に対応する「新・宮崎情報ハイウェイ 21」の共同運営等を行う。
- 行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 38,348
行政情報システムについて、県民サービスの向上とさらなるコスト削減をめざし、システムの共同利用や統合など全体最適化を推進し、県民本位の電子行政の実現を図る。

⑧○ I C T 業務継続計画構築事業（情報政策課） 16,201千円

東日本大震災を教訓に、I C T 部門の業務継続計画（I C T - B C P）を策定することにより、庁内の情報システム等が被災した場合に早期に復旧等ができる体制を構築するとともに、電子行政の基盤インフラである県庁 L A N の災害対策強化を図る。

○ 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 46,176

情報通信基盤の整備・充実を図るとともに、県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等移動通信のための施設等を整備する市町村に対し助成を行う。

2 総務部

- ⑧○大災害発生時業務体制確立事業（総務課） 1,200千円
大災害発生時において、指揮命令を担うリーダーを含む実働職員を確保し、迅速に災害発生時の業務体制を構築・維持するため、安否確認メールの維持管理を行う。
- ⑧○防災拠点施設整備調査等事業（総務課） 20,000
大規模地震等の災害時において、県民の生命や財産を守るため、十分な耐震性能（通常の1.5倍）を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点施設の整備を検討するための調査等を行う。
- 県有財産（普通財産）有効活用推進事業（総務課） 14,608
普通財産の一層の利活用を図るため、管理体制を整備し、民間活用等による未利用財産の売却・貸付等を推進する。
- 東日本大震災被災地職員派遣事業（人事課） 17,572
東日本大震災被災地からの要請に基づき、災害復旧業務等に従事する職員を被災地へ派遣する。
- 新公益法人制度推進事業（行政経営課） 2,846
新公益法人制度の円滑な運用を図るため、法人の公益性についての認定等を行う宮崎県公益認定等審議会の運営や制度の周知等を行う。
- ⑧○みやざき新生連携・協働事業（市町村課） 1,460
県と市町村との対話による「連携」強化のほか、住民自治団体組織との「協働」を図ることにより、分権時代にふさわしい「みやざき新生」をめざす。
- ⑧○みやざきから東日本へ感謝を届ける市町村支援事業（市町村課） 50,000
市町村が各地域の特色を活かして、共同若しくは単独で取り組む東日本大震災支援事業に対し、「みやざき感謝プロジェクト」の一環として支援を行う。
- 元気市町村支援資金貸付金（市町村課） 900,000
安心・安全な地域づくり、行財政経営健全化、地域活力の創出など、市町村が当面する課題の解決を図るために取り組む事業に対し、無利子で資金を貸し付け、重点的支援を行う。
- 新市町村合併支援事業（市町村課） 91,676
自主的な市町村合併の取組に対する支援体制を確保するとともに、合併団体の新しいまちづくりを支援するため、新市町村合併支援交付金を交付する。

- 職員の心の健康づくり推進強化事業（総務事務センター） 8,885千円
職員の心身の健康を保持・増進するため、メンタルヘルス対策を中心としたサポート体制の強化を図る。
- ㊦○元気回復推進員研修（総務事務センター） 446
風通しのよい職場環境づくりと職員の心身の健康を保持・増進するため、各所属毎に選任された元気回復推進員の研修を行う。
- 物品調達システム構築事業（総務事務センター） 12,431
物品調達の公正・透明で競争性の高い契約の実施や事務の効率化を図るため、電子調達システム（物品）を導入する。
- 県民への防災・防犯情報伝達システム運営事業（危機管理課） 3,528
災害時における速やかな情報の伝達を図るため、携帯メールを活用して、防災情報や気象情報、地域の安全情報を県民に提供するシステムの運営を行う。
- 自主防災組織結成促進・活性化事業（危機管理課） 2,967
防災意識の高い自主防災組織における資機材整備を支援する市町村に対して助成することにより、自主防災組織の育成・活性化を図る。
- 宮崎県防災士ネットワーク活動支援事業（危機管理課） 1,200
防災士の持つ防災に関する豊富な知識と卓越した技能を活かし、地域に根ざした活動を行っている「宮崎県防災士ネットワーク」を支援することにより、防災士の能力向上を図るとともに、自主防災組織の育成・活性化を図る。
- 宮崎県地震防災戦略策定事業（危機管理課） 32,487
東日本大震災を踏まえ、本県に影響する日向灘地震の想定規模等を見直し、被害想定調査を行うとともに、その調査結果を基に宮崎県地震減災計画を策定し、本県の防災力向上を図る。
- ㊦○県民防災リーダー養成事業（危機管理課） 5,500
地域や事業所等において日常的に防災活動を行い、災害時に地域が一体となった防災活動を迅速に行うための中核的な人材を養成するとともに、教職員を対象に防災研修を行い、学校等における避難訓練の大切さを学ばせ、災害から生徒を守ることを通じて、県民防災力の向上を図る。
- ㊦○県民・企業の防災力強化支援事業（危機管理課） 14,534
「宮崎県防災の日」（5月の第4日曜）等を中心とした県民参加型の総合防災訓練や防災イベントの実施、県内中小企業の防災力向上のための研修会、事業継続計画（BCP）の策定支援など、防災に関する様々な普及・啓発や訓練を行うことにより、県民や企業の防災意識の向上を図る。

- 危機管理総合調整推進事業（危機管理課） 9,818千円
様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整や職員の危機管理能力・意識の向上のための研修等を実施するとともに、夜間及び閉庁日における災害情報の収集等を行う災害監視室を運営することにより危機管理体制の充実を図る。
- 新総合防災情報ネットワーク整備事業（消防保安課） 1,539,985
前回整備から15年が経過し、老朽化した防災システムの信頼性の向上並びに機能強化を図るため、実施設計及び更新工事を行う。
- ㊦○ふるさと消防団活性化支援事業（消防保安課） 8,240
消防大会の開催及び消防団活動の広報・啓発等により、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。
- ㊦○消防学校施設整備事業（消防保安課） 32,011
現場に即応でき、かつ災害等に対応できる教育訓練を展開するため、消防学校の資機材の整備を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 396,198
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- 地域防災力強化促進事業（消防保安課） 23,520
消防の常備化を推進するとともに、市町村が実施する消防防災力強化のための施設等の整備や緊急消防援助隊の体制強化に対する支援を行う。

3 福祉保健部

- 地域生活定着支援事業（福祉保健課） 17,000千円
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰の支援を行う。
- ㊦○共に支え合う地域福祉推進事業（福祉保健課） 15,700
 民生委員をサポートする福祉協力員育成や福祉避難所指定など市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進を図る。
- 日常生活自立支援事業（福祉保健課） 67,440
 認知症などにより判断能力が十分でない方に対し、地域で自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用手続の援助や金銭管理サービス等の支援を行う。
- 民生委員費（福祉保健課） 128,516
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。
- 社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 36,901
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。
- 福祉人材センター事業（福祉保健課） 33,712
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、各種広報や研修会等を実施する。
- 災害救助事業費（福祉保健課） 88,648
 災害の発生により災害救助法を適用した場合には、避難所の開設や炊き出し等による食料の給与などにより被災者の一時的、応急的な救助を行う。
- 看護師等確保対策事業（医療薬務課） 286,184
 看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等養成所の運営費補助や新人看護職員研修の支援、離職看護師等の再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。
- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 132,092
 へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。

- へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,009千円
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。
- へき地医療ネットワーク化推進事業（医療薬務課） 2,379
「日向入郷医療圏」において、中核的施設として「へき地医療拠点病院」を指定し、医師の配置により代診医の派遣を行うなど、地域の医療ニーズに対応したへき地医療機能の強化を図る。
- 救急医療対策事業（医療薬務課） 466,344
二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う輪番制病院や共同利用型病院及び三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。
- ㊤○災害医療人材強化・育成事業（医療薬務課） 950
東日本大震災を教訓として、二次医療圏毎に「災害医療コーディネーター（仮称）」を配置し、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供できる体制を構築する。
- ㊤○DMAT（災害派遣医療チーム）支援事業（医療薬務課） 41,962
災害現場で救急医療等を行う専門チーム（DMAT）の運営を支援し、いつ大災害が起きても対応できる体制を整える。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,200
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
- 小児救急拠点病院整備事業（医療薬務課） 12,403
小児重症救急患者を24時間体制で受け入れる拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備を図る。
- ㊤○救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,875
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であることから、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。
- 医学生臨床研修ガイダンス事業（医療薬務課） 1,088
県内出身の医学生（1、2年生）等を対象に、へき地公立病院等での臨床実習や地域での生活を体験してもらい、へき地医療への理解と関心を深めることにより、地域医療を支える医師の安定的な確保を図る。

- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000千円
 県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等が参加する病院説明会を開催するなど、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。
- 女性医師等の離職防止・復職支援事業（医療薬務課） 60,482
 女性医師、看護師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。
- ㊦○女性医師キャリア支援相談窓口運営等事業（医療薬務課） 2,350
 女性医師の勤務形態に応じた子供の保育先の紹介や女性医師特有の問題などの相談に応じる窓口を設置するとともに、女性医師のライフサイクルに応じた勤務環境を整備するため、医師や医療機関の管理者等を対象とする意識啓発セミナーを開催する。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 20,023
 地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 342,210
 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課） 75,000
 本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。
- ㊦○救命救急体制強化事業（医療薬務課） 138,147
 二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修や設備整備に対する支援を行うとともに、県内医療機関の転院患者受入機能調査等を実施し、関係医療機関の連携体制を再構築する。
- ㊦○ドクターヘリ導入促進事業（医療薬務課） 374,513
 救急医療体制の強化を図るため、新たに救命救急センター化を進めている宮崎大学医学部附属病院にドクターヘリを導入するとともに、講演会の開催等による県民への普及啓発を行う。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 82,794
 医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な養成・確保を図る。

- ㊦○看護師スキルアップ支援事業（医療薬務課） 11,290千円
医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催や、認定看護師資格取得に対する支援等を行う。
- 小児救急医療電話相談強化事業（医療薬務課） 12,373
県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～23時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 715,088
医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を集中的に実施する。
- 県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療薬務課） 300,000
二次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関（都城市郡医師会病院）の体制強化に取り組む。
- 救急医療機関医師勤務環境改善事業（医療薬務課） 15,000
県内の二次救急医療機関における医療クラーク（医師事務作業補助者）の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。
- 地域医療機関連携促進事業（医療薬務課） 104,700
都城北諸県医療圏内の医療機関の効率的・効果的な連携を図るため、医療機関や在宅療養施設の連携のあり方を検討するとともに、各病院の地域医療連携室設置や電子カルテ導入等による連携促進を図る。
- ㊦○急性心筋梗塞対策機能強化事業（医療薬務課） 290,500
近年、死亡率が伸びている急性心筋梗塞に対する医療提供体制を強化するため、拠点病院の機能充実等を図る。
- ㊦○看護教育充実支援事業（医療薬務課） 21,280
看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の教材整備や看護教員の研修に対する支援等を行う。
- ㊦○災害拠点病院等機能強化事業（医療薬務課） 207,990
災害時に、県内の医療機関や消防等の関係機関が、必要な情報を迅速かつ的確に収集・発信できる体制を整備するとともに、津波被害も想定した災害拠点病院の機能強化を図る。

- ⑧○在宅医療推進事業（医療薬務課） 5,500千円
 県内すべての地域で患者・家族が安心して在宅での療養を選択できるよう、在宅医療に携わる医療機関の増加を図るとともに、医療や介護に携わる多職種の関係者の連携を促進し、在宅での医療から介護までの切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業（医療薬務課） 40,834
 本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。
- ⑨○地域医師キャリア形成支援事業（医療薬務課） 12,342
 地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するため、学会参加や専門医等の資格取得に要する経費を助成するとともに、へき地病院等において、地域医療従事経験がある医師を指導医とする研修会を開催し、地域医療を担う医師を養成する。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,561
 医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,671
 災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,608
 高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層に対する啓発普及に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,415
 覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,969
 毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営事業（医療薬務課） 997,443
 資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。

- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 14,676,335千円
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 625,906
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付を行う。
- 国民健康保険助成事業（国保・援護課） 13,148,464
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。
- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 2,545
HP「宮崎戦争記録継承館」や平和祈念資料室を運営・活用することにより、学校や地域で平和の尊さ等について考える機会を提供する。
- ㊦○老人クラブ新分野チャレンジ支援事業（長寿介護課） 839
若手高齢者にとって魅力的な老人クラブ活動のあり方を調査検討する取組に対して支援を行う。
- 明るい長寿社会づくり推進事業（長寿介護課） 31,933
宮崎県社会福祉協議会長寿社会推進センターが実施する「宮崎ねんりんピック」や「宮崎ねんりんフェスタ」など、高齢者の健康・生きがいつくりや社会参加を促進する事業に対し支援を行い、高齢者の持つ力（シニアパワー）を積極的に引き出すことにより、明るい長寿社会づくりを推進する。
- 高齢者虐待防止事業（長寿介護課） 149
高齢者の虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切に対応するため、関係機関等による連絡会議を開催する。
- 地域包括支援センター職員等研修事業（長寿介護課） 1,051
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括支援センターの職員等に対し、適切な介護予防ケアマネジメントに資する研修を実施する。
- 高齢者総合支援センター運営事業（長寿介護課） 32,112
総合相談事業や介護に関する啓発事業に取り組むとともに、高齢者虐待防止等に関する市町村等の取組を促進するため、研修会の開催や高齢者虐待対応専門職チームと連携した支援体制の整備を行う。

- 訪問看護支援事業（長寿介護課） 6,977千円
在宅療養高齢者が地域で安心して生活できるよう、訪問看護サービスの安定的な供給を提供する体制を整備し、維持することにより在宅療養環境の充実を図る。
- ㊦○いきいきはつらつ介護予防プログラム普及・定着事業（長寿介護課） 1,322
高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等や地域において普及の中核となる人材の育成を図る。
- ㊦○高齢者を支える法定成年後見制度活用支援事業（長寿介護課） 4,781
高齢者のための法定成年後見制度の活用や市町村長申立てを促進するため、市町村職員に対する研修を実施するとともに、専門職種団体との連携を図るための支援を行う。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課） 13,294
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- 認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課） 9,000
県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。
- ㊦○高齢者施設における権利擁護研修事業（長寿介護課） 1,327
高齢者施設において介護実務に従事する職員を対象に、身体拘束の廃止に向けた取組など高齢者の権利擁護のための研修を実施する。
- シニアパワー元気はつらつ宮崎づくり推進事業（長寿介護課） 3,274
高齢者の力を一層活用するため、高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するとともに、シニアパワーを生かした活動の顕彰や、パンフレット・DVDの制作等による情報発信に取り組む。
- ㊦○団塊パワー発見・発揮支援事業（長寿介護課） 5,894
団塊世代をはじめとした高齢者に対し多様な社会参加の機会を紹介することにより、NPO等の立ち上げや活動への参加を促すとともに、団塊パワーを生かした活動を積極的に行っている個人や団体の情報をインターネット等により広く様々な世代に発信することにより、高齢者の社会参加のきっかけづくりを行う。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課） 14,018,386
介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の積立、貸付等を行う。

- ⑧○介護支援専門員資質向上支援事業（長寿介護課） 2,100千円
介護保険制度の要である介護支援専門員の資質向上のため、研修検討会を設置し、法定研修実施の企画・評価等を行うとともに、地域の指導的役割を担う主任介護支援専門員に対する研修を行い、介護支援専門員全体のレベルアップを図る。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課） 20,700
低所得者等の利用者負担に対する軽減措置及び社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。
- ⑧○介護給付適正化推進特別事業（長寿介護課） 1,037
介護給付費や介護保険料の増大を抑制するため、ケアプランの点検など介護給付適正化の取組を行う市町村を支援する。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 445,758
「宮崎県介護保険事業支援計画」に基づき、特別養護老人ホームや地域包括支援センター、訪問看護ステーション等の整備を図るほか、特別養護老人ホームの個室化・ユニット化を推進する。
- 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業（長寿介護課） 18,502
医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等を養成する。
- ⑧○介護保険サービス事業所等防災特別対策事業（長寿介護課） 36,000
介護保険サービス事業所・施設に入所している要介護高齢者が、津波及び火山噴火時において円滑に避難できるよう、各事業所等における避難場所などの防災対策に係る整備等を支援し、災害時における被害の軽減を図る。
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（長寿介護課） 1,276,539
地域における介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進するとともに、既存施設におけるスプリンクラー整備、認知症高齢者グループホーム等における耐震化等の防災対策及び特別養護老人ホーム等のユニット化を目的とする改修並びに高齢者等を地域で支え合う体制づくりを図る取組みへの支援を行う。
- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課） 2,163
「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、啓発・広報を行うとともに、バリアフリーに関する情報を発信する。
- 障がい者等用駐車場利用証制度事業（障害福祉課） 37,136
県に登録された駐車場の利用について、障がい者や高齢者などの歩行困難な方に利用者証を発行し、身体障がい者用駐車場の適正利用、歩行困難な方などの駐車場確保を図ることにより、障がい者等の福祉の向上と福祉のまちづくりの促進を図る。

- ⑧○障害者権利擁護センター運営事業（障害福祉課） 9,278千円
 障害者虐待防止法の成立(施行日：平成24年10月1日)により都道府県に設置することとされた「障害者権利擁護センター」を設置・運営し、障がい者虐待の未然防止を図るとともに、市町村等との協力体制、支援体制の整備を図る。
- 障がい者スポーツ大会の開催等（障害福祉課） 15,354
 宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- こころの健康づくり事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 5,023
 地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健などの事案に関して、専門医師による相談窓口を設置するなど、地域住民のこころの健康に係る問題に対して、早期に対応できる体制づくりを図る。
- 精神障がい者地域移行推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 30,166
 保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、精神障がい者の地域移行を推進するとともに、多職種支援チーム（アウトリーチチーム）により、未受診者等の相談、訪問支援など、地域生活維持のための包括的な支援をモデル的に実施する。
- 精神科救急医療システム整備事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 66,270
 緊急な医療を必要とする精神障がい者等のため、日曜・祝日等に、24時間対応できる精神科救急医療体制の整備、運営を行う。
- 精神保健福祉全国大会実施事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 2,708
 全国の精神保健福祉関係者並びに一般の方々の参集のもと、精神保健福祉に関する正しい知識の普及と新たな精神保健福祉施策の推進を図るため、宮崎市において、第60回精神保健福祉全国大会を開催する。
- ⑨○「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 78,214
 県と各種団体・機関等が連携して策定した自殺対策行動計画に基づき、総合的な対策を推進するとともに、地域の絆の強化を図るなどの取組みを支援することにより、自殺者の減少を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障害福祉課） 3,658,016
 身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付を提供する。

- 自立支援医療費（障害福祉課） 2,834,125千円
身体障がい者の更生のための医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 地域生活支援事業（障害福祉課） 219,140
障がい者の地域における自立した生活を支援するため、市町村が実施主体となり、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する。
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課） 274,396
障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法改正に伴い必要となるシステム改修や障害福祉サービス事業の基盤整備等に係る事業を実施する。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 44,203
障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 障がい者工賃向上計画支援事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 9,250
県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組みを支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
- 知的・精神障がい者職場体験推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 11,210
企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障害福祉課） 29,008
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課） 66,032
発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。
- 障がい児地域療育推進事業（障害福祉課） 5,152
民間病院の訓練士への小児リハビリ研修、県北地区への出張診療等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域における療育機能の強化を図る。

- ⑧○重症心身障がい児（者）支援拠点施設機能強化事業（障害福祉課） 177,369千円
重症心身障がい児（者）の支援拠点である入所施設の医療・療育環境の改善を支援することにより、重症心身障がい児（者）の支援体制の充実・強化を図る。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障害福祉課） 1,162,273
重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。
- 動物「いのちの大切さ」みんなしあわせ事業（衛生管理課） 9,093
「宮崎県動物愛護管理推進計画」の取組の一環として、NPO法人等とも協働し、県民への動物愛護意識の普及啓発等に努め、犬・ねこの引取頭数の縮減及び譲渡の推進を図る。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 447,544
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。
- 食品衛生監視費（衛生管理課） 67,898
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- ⑧○安全・安心確保食品アレルギー対策事業（衛生管理課） 4,895
食品中のアレルギー物質による健康被害を未然に防止するため、流通加工食品のアレルギー物質の検査体制を構築するとともに、食品販売製造業者への監視指導を強化する。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,472
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,989
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 2,378
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,695
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。

- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 74,225千円
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。
- ㊦○HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,231
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減らし、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を図り、県民への正しい知識・理解を普及していく。
- 妊婦健康診査特別支援事業（健康増進課） 290,395
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を推進する。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 109,041
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産ができる体制の一層の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業（健康増進課） 1,868
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの構築を行う。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,463
フッ化物応用事業の普及啓発や乳幼児等むし歯予防対策に取り組む市町村への支援を通じて、歯科保健対策の推進を図る。
- ㊦○障がい児者等歯科保健ネットワーク事業（健康増進課） 4,717
障がい児者等の歯科保健医療体制の確保を行うとともに、各地域におけるフォロー体制の整備を行い、ネットワークの構築を図る。
- ㊦○8020運動推進強化事業（健康増進課） 9,505
8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯の健康づくりの推進を図る。
- ㊦○予防から終末期までのがん対策体制整備事業（健康増進課） 110,412
がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- ㊦○がん診療連携拠点病院等医療提供体制強化事業（健康増進課） 663,843
がんに係る医療提供体制の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う医療機器整備等に対し、経費の負担・補助を行う。

- ⑧○**集団検診体制強化事業（健康増進課）** 30,000千円
 がんに係る集団検診体制の強化を図るため、県健康づくり協会が行うCT検診車の追加整備に対し、経費の補助を行う。
- 寝たきり予防推進事業（健康増進課）** 5,440
 地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。
- 健康みやざき21健康づくり推進事業（健康増進課）** 1,211
 本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」を推進するため、健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。
- 「健康みやざき行動計画21」評価事業（健康増進課）** 12,809
 「第3回県民健康・栄養調査」のデータを基に、県民の身体状況や栄養摂取状況及び生活習慣の状況等の実態を分析するとともに、「健康みやざき行動計画21」の最終評価を実施し、次期計画を策定する。
- たばこ対策促進事業（健康増進課）** 1,600
 受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課）** 2,734
 ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 腎移植推進事業（健康増進課）** 2,363
 宮崎県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植の円滑な実施及び医療機関への移植医療の普及啓発を推進する。
- 難病相談支援センター事業（健康増進課）** 5,304
 難病相談支援センターにおいて、難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行い、地域難病対策を推進する。
- 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課）** 328
 地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。

- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 8,536千円
 新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに県民に感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン作戦事業（健康増進課 感染症対策室） 4,390
 エイズ医療提供体制の構築を行うとともに、エイズ予防のための普及啓発の促進も含めた総合的な事業を推進する。
- 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業（健康増進課 感染症対策室） 508,442
 市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対して、財政的な支援を行い、予防接種の促進を図る。
- 肝炎総合対策事業（健康増進課、健康増進課 感染症対策室） 209,027
 肝硬変・肝がんによる死亡を減少させるため、以下のような事業を行う。
- ・肝炎治療費助成事業（健康増進課） 205,891
 肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウィルス検査を実施する。
 - ・ウイルス性肝炎対策特別推進事業（健康増進課 感染症対策室） 1,394
 ウイルス性肝炎の発生予防及びまん延防止を図るとともに、感染者及び患者への医療提供体制の充実・強化を図る。
 - ㊦・肝炎治療コーディネーター養成事業（健康増進課 感染症対策室） 1,742
 B型・C型肝炎ウィルス検査結果により、感染が確認された者を適切に医療につなぐとともに、感染者自ら健康管理が実施できるよう支援するための肝炎治療コーディネーターの養成を図る。
- 放課後児童健全育成総合対策事業（こども政策課） 226,107
 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営を支援するとともに、放課後児童指導員の資質向上を図る。
- 保育対策等促進事業（こども政策課） 432,024
 保育所が実施する延長保育、病児・病後児保育、休日保育等に係る経費を補助することにより、多様な保育ニーズへの対応や子育て家庭の負担の軽減を図る。

- ㊦○「未来みやぎき子育て県民運動」推進事業（こども政策課） 5,774千円
行政、関係団体、事業所等が一体的となって子育て支援に取り組む「未来みやぎき子育て県民運動」の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、推進体制の充実を図る。
- ㊦○病児等お助け保育モデル事業（こども政策課） 3,614
保育所等に入所している子どもの急な発病の際、看護師を保育所等に派遣するなどのシステムをモデル的に構築することにより、保護者負担の軽減を図るとともに、子どもの預かり体制の県内全域への普及促進を図る。
- ㊦○愛のキューピット支援事業（こども政策課） 1,700
結婚応援活動を行っている民間団体の活動支援を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。
- ㊦○みやぎきの「子育て力」活性化事業（こども政策課） 2,600
地域において子育て支援活動に取り組む子育て支援団体に補助を行うことにより、活動の活性化と地域の子育て支援体制の充実を図る。
- ㊦○ファミリーサポートセンター設置促進事業（こども政策課） 1,800
住民による相互援助の子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンターの設置を支援し、県民が子育て支援活動に参加する仕組みづくりを促進する
- ㊦○幼児期の子育て・発達サポート推進事業（こども政策課） 1,350
就学前教育・保育の一層の質の向上のため、特別な支援が必要な幼児に係る研修等を実施し、幼稚園教諭・保育士の資質向上を図る。
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 928,576
子育てで家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 子どものための手当（仮称）支給事業（こども政策課） 3,126,000
子どものための手当（仮称）の支給に要する費用について一定の負担を行う。
- 私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 1,693,099
私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- 私立幼稚園預かり保育推進事業（こども政策課） 103,000
私立幼稚園が実施する教育時間終了後の預かり保育及び長期休業時の預かり保育に係る経費を補助し、預かり保育の実施を促進するとともに子育て家庭の負担の軽減を図る。

- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 12,721千円
DV被害者からの相談対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 児童虐待対策事業（こども家庭課） 137,896
各児童相談所に児童虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- ・専門職による児童相談所機能強化事業（こども家庭課） 1,089
精神科医、臨床心理士、弁護士等の専門職から支援を得ることにより、児童相談所の専門性を強化する他、一時保護児に対して、外部講師による土日における処遇の充実を図る。
 - ・児童養護施設等処遇困難児専門治療事業（こども家庭課） 2,167
中央児童相談所において、専門的な治療プログラム等を基にした短期一時保護や通所治療を行うことにより、児童の問題行動の改善と施設処遇における負担軽減を図る。
 - ・児童虐待防止対策緊急強化事業（こども家庭課） 80,691
児童相談所や市町村における児童の安全確認等のための体制強化及び広報啓発、人材養成等の取組を実施することにより、児童虐待対応の強化を図る。
- 青少年健全育成条例運営推進事業（こども家庭課） 3,332
青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の啓発と青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 267,682
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- ㊦○子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 7,763
ニート、ひきこもり、不登校、発達障がい等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を支援する関係行政機関等のネットワーク化や総合相談窓口の設置を行い、子ども・若者が、個性や能力を活かしながら、生きがいをもって生活することができる環境づくりを行う。
- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 164,963
主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課） 1,033
ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由により、一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。

- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 241,020千円
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。

4 環境森林部

- ㊦○環境情報センター運営事業（環境森林課） 7,692千円
環境学習の拠点である「環境情報センター」を運営することにより、県民・事業者等の自主的な環境学習を支援し、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。
- 県民総力戦による環境実践行動推進事業（環境森林課） 3,200
県民、団体、事業所、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動を促進することで、県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。
- カーボンアクションフォローアップ事業（環境森林課） 4,164
改正した「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の円滑な運用や具体的な温室効果ガス排出量削減のための実践行動促進対策などによって、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の着実な削減を図る。
- 家庭からのエコアクション促進事業（環境森林課） 5,162
県内の主として家庭からの二酸化炭素排出量を削減するため、節電のメリットが実感できるモデル事業や、地球温暖化防止活動推進員による県内各地での啓発活動を通じて、県民の省エネ・省資源の実践行動及び環境意識の底上げを図る。
- ㊦○住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 250,000
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- ㊦○太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課） 150,000
住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- ㊦○新エネルギービジョン策定事業（環境森林課） 6,796
東日本大震災以降の新エネルギーを取り巻く情勢の変化等に対応するため、本県の新エネルギー行政の基本計画である「宮崎県新エネルギービジョン」を見直し、今後10年間を見据えた新たな新エネルギービジョンを策定する。
- 森林資源活用温暖化対策推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 4,549
低炭素社会の実現を図るため、森林の二酸化炭素吸収機能や、木質バイオマスの化石燃料代替による二酸化炭素削減に向けた取組を進めるとともに、J-V E R制度を活用して、森林や森林バイオマスに経済的・社会的価値を与え、クレジット取引を通じて山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築する。

- 「みやざき森づくりコミッション」活動促進事業
 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 7,499千円
 企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。
- 県民参加の森林づくり普及啓発推進事業
 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 2,295
 森林の公益的機能の重要性や森林環境税の仕組み・用途等について、県民の理解を更に深めるため、様々なメディア等を通じて普及・PR活動を行い、県民総参加による森林づくりを推進する。
- 森林づくり応援団活動支援事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)
 40,607
 森林づくりボランティア団体の育成や県民の企画等による自主的な森林づくり活動を支援し、県民協働により森林環境の保全に努める。
- 森林環境教育実践推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 5,158
 地域や学校で取り組む森林環境教育活動に対して、相談窓口の設置、講師の派遣等の支援を行うことにより、次代を担う子ども達の森林づくりへの理解と参加を促進する。
- わが町のいきいき森林づくり推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)
 16,000
 地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。
- ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業
 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 31,747
 ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。
- ㊦○県営林適正管理事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 86,037
 県営林を対象にGPSを活用して、境界確定や県営林の収穫向上につながる資源情報の精度向上を図るとともに、併せて、雇用・就業機会の創出を図る。
- 県営林管理高度化等推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)
 10,454
 県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。

- みやざき癒しの臨海松林整備事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
6,700千円
美しい県有松林の景観と権利を保全するとともに、県民参加による森林づくりを推進し、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。
- 林業公社費貸付金（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 1,249,270
社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。
- 地域環境管理推進（環境管理課） 988
環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象となる種類・規模の開発事業について、事業者が行う環境への影響評価に対し、指導及び助言を行う。
- 大気汚染常時監視（環境管理課） 30,720
大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の未然防止を図る。
- 水質環境基準等監視（環境管理課） 23,213
河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 埋却地周辺地下水等調査事業（環境管理課） 14,015
家畜等の埋却処分が実施され、埋却地周辺地域の地下水等への影響が懸念されるため、埋却地周辺井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を関係市町が事業主体となって行い、水質の状況を把握する。
加えて、埋却地周辺において水質異常等が発生した場合、詳細な水質調査を行う。
- 埋却地周辺悪臭調査事業（環境管理課） 5,942
口蹄疫の発生により、これまで例のない規模での家畜等の埋却処分が実施されたことから、悪臭が発生した場合に、発生している悪臭物質を確認するため、市町が行う埋却地周辺でのアンモニア等の悪臭物質の濃度測定に対して補助を行う。
- 放射能測定調査（環境管理課） 6,023
環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 3,938
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、環境中等のダイオキシン類を調査する。

- 「ふるさとの水辺」ふれあい推進事業（環境管理課） 2,715千円
本県の「美しい川・きれいな水」を守り、未来へつなげていくため、県民や企業などと協働し、大淀川の上流域の住民に対する啓発活動や、県内全域での水辺環境調査、インターネットを利用した情報発信などを行い、県民主体の水環境保全への実践活動の活性化につなげる。
- 浄化槽整備事業（環境管理課） 200,630
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- ㊦○浄化槽適正管理フォローアップ事業（環境管理課） 30,661
法定検査受検率向上及び不適正浄化槽の改善について、県、市町村及び関連団体が一体となった効果的・効率的な取り組みを実施することにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。
- 環境保全の森林整備事業（環境管理課） 15,000
一ツ瀬川及び小丸川の濁水の長期化を抑止するため、県・市町村・電気事業者で拠出する資金及び民間募金により、両河川上流域の森林整備の促進等を図る。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 14,851
廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。
- ㊧○廃棄物適正処理監視体制推進事業（循環社会推進課） 56,946
廃棄物監視員を配置し監視体制を強化するとともに、不法投棄等の不適正処理に関する情報提供についてのネットワークを強化し、早期の発見、指導、原状回復等の徹底を図る。
- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,690
県内の産業廃棄物の排出や処理、再生利用等の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。
- 公共関与支援事業（循環社会推進課） 1,220,383
「エコクリーンプラザみやざき」の運営・管理主体である財団法人宮崎県環境整備公社に対して、運営費の補助及び貸付を行うとともに、浸出水調整池の補強工事に要する経費の貸付を行い、安定した運営を推進する。
- 「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発事業（循環社会推進課） 12,500
「エコクリーンプラザみやざき」の施設全体を最大限に活用して、廃棄物やリサイクルに係る環境教育・啓発の推進を図る。

- 産業廃棄物処理業者情報提供システム維持管理事業（循環社会推進課） 2,720千円
「産業廃棄物処理業者情報サービスシステム」により産業廃棄物処理業者の許可内容、取扱品目等の情報を事業者等に提供し、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。
- 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業（循環社会推進課） 14,000
産業廃棄物税の課税の適正化及び公正化を図るため、産業廃棄物処理業者等が整備するトラックスケールの設置費用の一部を補助する。
- みやぎきの循環資源利用促進事業（循環社会推進課） 10,420
地域に賦存する循環資源を有効に活用するため、市町村や事業者等が行うモデル的な取組を支援し、本県らしい循環型社会の形成を推進する。
- 循環型社会形成のための総合対策推進事業（循環社会推進課） 48,046
循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。
- 溶融スラグの有効活用展開事業（循環社会推進課） 7,780
廃棄物処理施設から排出される溶融スラグを利用した建設資材の利用促進を図るため、試験施工やガイドラインの策定等を行うとともに、民間や市町村への技術・ノウハウの移転を図る。
- 生物多様性保全総合対策事業（自然環境課） 6,393
生物多様性の保全を推進するため、野生動植物保護監視員等を通して、重要生息地等の指定・保全を図るとともに、市町村や関係団体による森林生態系などの保護・保全活動を支援する。
- 公共工事品質確保強化事業（自然環境課） 11,977
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。
- ㊦○未来への遺産 ふるさとの巨樹古木等保全事業（自然環境課） 3,100
先人から引き継いできた巨樹古木や本県観光のシンボルとなっている県木フェニックスを健全な姿で次世代へ引き継いでいくため、治療や害虫防除等の保全対策を実施する。
- 森林病虫害防除奨励費（自然環境課） 58,982
保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、松くい虫のまん延を防止することにより、県土及び生活環境の保全を図る。

- 山地治山事業（自然環境課） 2,337,000千円
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 323,276
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- 治山施設機能回復事業（自然環境課） 35,000
経年変化により機能が低下している既存治山施設の機能を回復することにより、保安林の機能を維持強化し、安全・安心な県土づくりを図る。
- いきいき山村集落機能強化事業（自然環境課） 17,100
山村地域における自治公民館単位の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。
- 森林の水源かん養等公益的機能強化事業（自然環境課） 8,000
水源地や集落の上流等に位置する会社有林や生産森林組合有林、森林環境税を活用して整備した森林等で、まとまりのある森林を対象に、保安林の指定を推進する。
- 高病原性鳥インフルエンザ野鳥対策事業（自然環境課） 2,325
野鳥の生息状況等調査により飛来状況等を把握するとともに、定期的な糞便調査などモニタリングによるウイルス保有状況調査を行うことで、的確な情報を家きん農家等へ提供し、防疫対策の強化に資する。
- 市町村有害鳥獣捕獲促進事業（自然環境課） 10,048
各市町村の有害鳥獣捕獲班や野生猿特別捕獲班の捕獲活動等へ助成するとともに、市町村が行う有害鳥獣捕獲用のわな購入に対して助成し、シカ、サル、イノシシ等の有害鳥獣の個体数調整と農林作物への被害の軽減を図る。
- 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然環境課） 8,928
特定鳥獣保護管理計画に基づき、シカやサルの生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により各施策の点検・評価を行う。
- 有害鳥獣（シカ・サル）被害防止緊急対策事業（自然環境課） 161,556
シカやサルの多い地域に対策指導捕獲員を48名配置し、「わな」等による捕獲を行うとともにモデル集落等において鳥獣被害対策の講習会を行い、有害鳥獣による被害軽減に努める。

- 鳥獣保護区等被害防止対策事業（自然環境課） 13,297千円
鳥獣保護区等やその隣接農林地における野生鳥獣被害を防止するため、市町村と連携して農家等が実施する電気柵や箱わな等の設置を支援する。
- ㊦○地域でシカ捕獲対策強化事業（自然環境課） 18,769
シカの有害捕獲に加えて、特別捕獲を市町村と連携して実施するとともに、モデル集落等を対象とした「わな」捕獲の技術講習会等を実施することによりシカ捕獲の強化を図る。
- 自然公園等利用施設整備事業（自然環境課） 38,915
自然公園等利用施設のリニューアル、バリアフリー化など、誰もが安全かつ快適に利用できるよう市町村と連携して整備する。
- えびの高原パトロール事業（自然環境課） 7,600
県が管理する霧島連山の登山道等について、安全巡視と道標設置を行い、利用者の安全対策（危険箇所周知、危険木除去等）を行う。
- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 41,679
森林の空中測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方向等を示す地域森林計画を樹立する。
- 宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 15,856
木材自給率50%などを目指す森林・林業再生プランに的確かつ早急に対応するため、市町村の森林GISの整備等に支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムの導入を実施する。
- 持続可能な森林経営具現化実践事業（森林経営課） 2,380
持続可能な森林経営の認証制度であるSGEC森林等の取得促進と、本県の特性に合った森林の機能区分に基づく伐採地の適正な再造林等の指導を行う。
- ㊦○要間伐森林等調査事業（森林経営課） 153,000
森林所有者が不明な森林や相続登記等がなされていない森林が増加しており、それが間伐の推進を阻害しているため、所有者等が不明で間伐が必要な森林とその所有者名等を調査する。併せて厳しい雇用環境にある中山間地域の雇用機会の創出を図る。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 443,044
森林経営計画の作成や、集約化施策のための森林の現況調査、境界の確認等など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。

- 宮崎森林のプロフェッショナル養成事業（森林経営課） 4,031千円
 林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、円滑な森林・林業再生プランの推進を図る。
- ㊦○低コスト林業新作業システム構築事業（森林経営課） 2,781
 新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムとして構築し、普及・定着を図る。
- ㊦○林業技術者・技能者育成加速化事業（森林経営課） 12,450
 森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。
- 林業研究グループ育成対策事業（森林経営課） 4,000
 林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。
- ㊦○基幹林業作業士養成事業（森林経営課） 6,248
 林業就業に必要な免許・資格の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術についての研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする人材を養成する。
- 奥地共同間伐促進事業（森林経営課） 42,237
 山村地域の高齢級間伐林分の集約化施業によるコスト縮減を図りながら、間伐の推進と間伐材の有効利用を促進する。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,934,868
 森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈り、間伐等の森林施業に対し支援する。
- ㊦○コンテナ苗利用・生産促進事業（森林経営課） 1,140
 低コスト林業に有効なコンテナ苗による植栽を促進するため、コンテナ苗による植栽や新たなコンテナ苗の生産を支援することにより、コンテナ苗の生産拡大と価格低減を図る。
- 間伐推進加速化事業（森林経営課） 301,738
 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた被災地への復興に必要な木材を安定的に供給するため、搬出間伐等による森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図る。

- 森林路網整備専門技術者養成事業（森林経営課） 50,655千円
森林組合等に新規就業を希望する人材を対象に、災害に強く長期間使用可能な作業道を作設できる技術者を養成し、低コスト林業の確立と雇用の創出を図る。
- 水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 190,000
公益上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより公益機能の高い森林づくりを推進する。
- 花粉の少ない森づくり事業（森林経営課） 3,000
花粉の少ないスギへの品種転換を促進し、花粉発生抑制を図る。
- 道整備交付金事業（森林経営課） 1,652,948
市町村道、広域農道と連携した林道を整備し、山村地域交通のネットワーク化及び森林施業の促進を図り、地域再生を推進する。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 352,607
森林施業の用に供する道で、10トントラックや林業機械が走行できる規格・構造を有する道を整備する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 936,325
山のみち地域づくり計画に基づき、奥地森林地域の骨格的な山のみちの整備等を総合的に実施する。
- 県単林道網総合整備事業（森林経営課） 75,144
森林施業の効率化、通行の安全性向上等を図るため、林道、作業道等の林内路網を整備する。
- 森林路網整備加速化事業（森林経営課） 1,048,850
東日本大震災からの復興に必要な木材の安定供給と間伐材等の有効利用を図るため、林内路網整備の加速化を図る。
- ㊦○森林路網ストック活用緊急整備事業（森林経営課） 49,156
既存の国土保全作業道、低規格作業路の路網機能を強化し、低コストで効率的な路網整備を促進する。
- 試験研究費（森林経営課） 22,050
林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。

○木材産業連携サポート推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

6,750千円

中小製材工場が連携して行う乾燥材共同生産の取組を支援するとともに、関係団体が行う木材需給動向の的確な情報提供や、企業間のコーディネート活動を促進する。

○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

766,000

林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、林内路網や高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設や木質バイオマス利用促進施設の整備等を支援する。

・大きなみやざきスギ生産・加工サポート事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 2,500

大径材の効率的な木取りや乾燥技術の開発等モデル的な取組を支援するとともに、素材生産から製材・加工に至るまでの問題点の把握や課題解決に向けた施設整備のあり方等を検討し、大径化する県産スギの有効活用を図る。

・森林整備加速化・林業再生事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 720,769

東日本大震災の復興に必要な木材を全国的に安定供給するとともに、輸入材に対抗できる効率的な国産材の生産体制を確立するため、間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備及び素材生産に必要な人材の育成を加速化する。

○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

888,000

（融資枠 1,489,500）

木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。

㊦○森林バイオマス流通効率化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

3,500

林地残材の安定供給や加工利用体制の確立に向け、効率的な収集や工夫改善の取組を支援するとともに、発熱量の高い木質チップの製造に向けた試験研究に取り組み、林地残材の木質燃料としての利活用を促進する。

㊦○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 11,750

素材生産量が増大する中、更なる需要拡大を図っていくため、「チームみやざきスギ」が中心となり、官民が連携して、大口需要者等に対して県産材の営業活動や品質を揃えた製品を大ロットで共同出荷するなど、多様なニーズに対応できる体制づくりを推進する。

④○みやざきスギの家づくり活動支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12,335千円

産直団体等の県産材を積極的に活用する団体による見学会、勉強会の開催や木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

④○みやざきスギ新築・リフォーム支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5,361

民間住宅の新設及び増改築等に使用する県産材の購入経費の一部を助成することにより、安全で安心できる木造住宅の建築を促進し、県産材の需要拡大を図る。

④○木のある生活づくり推進事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

18,700

木材利用の波及効果の高い木造公共施設の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を通じた林業の振興と地域の活性化を図る。

④○みやざき材東アジア輸出促進事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

4,640

「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や、今後の輸出増が期待される中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の安定した出荷先としての本格的な輸出を図る。

④○木造応急仮設住宅実施設計業務委託事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 1,497

今後起こりうる災害に迅速に対応するため、県産材を使用した応急仮設住宅や被災者のための集会所等の図面等を整備する。

○木材利用技術センター運営事業 (山村・木材振興課)

133,381

県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。

○原木新供給システム構築モデル事業 (山村・木材振興課)

19,050

素材生産から原木流通に至る新たな木材供給システムを構築するため、森林組合と素材生産事業体が連携して行う間伐の取組や、原木市場における新たな安定供給体制づくりを支援する。

○林業後継者育英資金貸与事業 (山村・木材振興課)

1,940

林業への就業を目指す高校生に対する育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。

- ②〇^{もり}森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課） 21,710千円
 就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。
- 〇森林境界明確化促進支援事業（山村・木材振興課） 23,100
 山村地域では、森林所有者の高齢化等により森林境界が不明確となり、適正な森林整備を進める上で大きな障害となっていることから、境界の明確化活動を支援する。
- 〇就労環境対策事業（山村・木材振興課） 102,683
 労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担の支援により、これらの制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備や新燃岳の降灰対策機器の導入を支援し、就労環境の改善を図る。
- ③〇中核となる認定林業事業体育成事業（山村・木材振興課） 16,100
 「認定林業事業体」のうち、一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。
- 〇労働安全確保対策事業（山村・木材振興課） 5,281
 林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。
- 〇特用林産物振興総合対策事業（山村・木材振興課） 21,927
 中山間地域における就業機会の確保や所得向上を図るため、特用林産物の生産基盤整備や施設整備等による生産体制の強化、新規参入の促進及び品質向上に向けた取組への支援を行う。
- 〇特用林産物獣害等被害防止事業（山村・木材振興課） 6,400
 山村地域の貴重な収入源となっている特用林産物への野生獣害や虫害を防止し、特用林産物の安定した生産を図るため、侵入防止ネットなどの施設設置等の取組を支援する。
- ④〇森の恵み消費拡大推進事業（山村・木材振興課） 4,000
 乾しいたけ産地表示の適正化の徹底や、しいたけ料理コンクール及び小学生を対象とした食育講座の実施により県産乾しいたけの信頼性の確保や消費拡大を図るとともに、新たな特用林産物の特産品化に向けた取組等への支援を行い、中山間地域の所得向上を図る。

5 商工観光労働部

- 宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 450千円
県内の優れた中小企業を表彰し、広く周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深め、本県経済の活性化を図る。
- ㊦○中小企業支援ポータルサイト構築事業（商工政策課） 5,888
中小企業の新事業展開や経営基盤の強化を促進するため、中小企業支援に関する県の各種施策、事業等を総合的に提供するポータルサイトを構築し、支援施策等の普及啓発を図る。
- ㊦○県庁エリア魅力空間活用推進事業（商工政策課） 9,132
歴史・文化の香りある緑豊かな空間を有する県庁周辺において、まちなかのアメニティ向上にも配慮した、賑わいを高めるイベントを実施することにより、観光・交流スポットとしての県庁の魅力向上及び物産の振興を図る。
- 中小企業融資制度貸付金（商工政策課 金融対策室） 34,982,191
(総融資枠 101,800,000)
中小企業の活性化と経営の安定を促進するため、必要な融資枠を確保し、中小企業金融の一層の円滑化を図る。
なお、大規模な自然災害等により、地域経済が大きな影響を受けた際に、県内中小企業の金融支援に迅速かつ機動的に対応するため、融資枠80億円（原資30億円）を緊急用資金として確保し、速やかな資金調達を支援する。
- 消費者金融相談強化推進事業（商工政策課 金融対策室） 1,071
消費者金融相談所に弁護士等による相談日を設け、専門的な助言指導を行い、多重債務問題の解決を図る。
- ㊦○中小企業診断業務強化・経営指導事業（商工政策課 金融対策室） 6,987
中小企業組合等に対する診断業務を民間機関に委託し、民間ノウハウの活用により診断業務を強化することにより、中小企業組合等の経営改善と雇用の場の確保を図る。
- ㊦○第64回中小企業団体全国大会（商工政策課） 5,000
中小企業が組織する組合等の絆を確認し、中小企業の更なる振興を図るため、全国の中小企業団体の代表者が一堂に会する本大会の開催を支援する。
- 中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 15,862
商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。

- 小規模企業者等設備導入事業助成費（特別会計）（商工政策課 金融対策室）
387,614千円
中小企業者等の共同事業に必要な資金の貸付や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための設備資金の貸付を行う。
- 創業・新事業挑戦支援ファンド事業（工業支援課） 100,000
競争力のある企業を育成し、本県の産業構造の強化を図るため、新商品の開発や新サービスの提供を行うなど、今後の成長性が見込める中小企業等に対して投資による資金面からの支援を行う。
- 東京フロンティアオフィス運営事業（工業支援課） 2,945
首都圏における販路の確保、拡大を目指す、意欲ある県内中小企業の営業活動等を支援するため、県有施設を活用したオフィスを低料金で貸与する。
- ものづくり産業人材確保支援事業（工業支援課） 8,656
本県のものづくり産業を支える人材を育成し、県内企業への就業を促進するため、企業と大学等の就業支援に関する情報の収集と提供を行うとともに、学生等に対してもものづくり企業の視察等を実施する。
- ㊦○地域資源活用！新事業活動支援事業（工業支援課） 38,428
地域資源の活用や地産地消活動の促進等による新規創業や中小企業の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等による新商品開発の促進、農商工連携で開発された製品に対する求評会等の開催による販路開拓を行う。
- ㊦○みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（工業支援課） 3,495
創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、インキュベーションルームを低価格で提供するとともに、インキュベーション・マネージャー（IM）により、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。
- 産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業（工業支援課） 25,611
新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、IT、レーザー光などの技術分野ごとに産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。
- 環境リサイクル技術開発促進対策事業（工業支援課） 20,168
産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新事業創出に向けた取組を総合的に支援する。

- ⑧○バイオメディカル知財活用促進事業（工業支援課） 20,000千円
「地域結集型共同研究事業」及び「食と健康・バイオメディカル産業創造プロジェクト」で得られた研究成果の事業化等を図るために、知的財産の権利化や流通（企業ニーズとのマッチング）の促進を図る。
- みやざき企業力向上支援事業（工業支援課） 9,019
工業分野における全県的な企業団体である（社）宮崎県工業会を通して、組織的・地域的活動の支援、企業力向上の研修、製品・技術のPRを行うなど、県内ものづくり企業を総合的に支援する。
- 下請企業振興事業費（工業支援課） 38,343
（財）宮崎県産業支援財団を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- 食品産業活性化対策事業（工業支援課） 7,504
県内食品加工業者と食品開発センターが加工技術等の実証試験を共同で行い、得られた成果を地域の食品加工業者へ移転・普及することにより、県内農産物の高付加価値化や食品加工業の振興を図る。
- ⑨○東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業（工業支援課） 8,606
「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。また構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。
- ⑩○自動車関連産業取引拡大支援事業（工業支援課） 5,433
自動車関連企業と本県企業との取引拡大を進めるため、商談会の開催や関係団体への支援を行う。また、九州内の一次サプライヤーとの取引強化を図るため自動車産業アドバイザーを設置し、一次サプライヤーと本県企業とのマッチングを支援する。
- ⑪○ソーラー・半導体関連産業集積促進事業（工業支援課） 7,266
ソーラー関連産業（太陽光発電・太陽熱利用）及び半導体関連産業に関して、県内企業の関連産業への参入、研究開発の促進及び産業人材の育成のため、太陽電池関連産業振興協議会の運営を行うとともに、企業の販路開拓を支援する。
- ⑫○食品産業新事業創出促進事業（工業支援課） 7,505
本県の豊かな農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発等により、食品産業の活性化を図るため、食品企業への巡回指導や支援策等のPR、セミナー等を実施する。

- ⑧○ものづくり海外販路開拓支援事業（工業支援課） 9,034千円
中国など成長著しいアジア市場を取り込み、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓に関するニーズの掘り起こし・情報提供・啓発を行うとともに、海外の展示会出展を支援する。
- 大規模小売店舗適正化事業（商業支援課） 3,812
大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を円滑に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- まちなか商業再生支援事業（商業支援課） 13,500
商店街等（まちなか商業）を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。
- ⑧○頑張る商店街等情報発信事業（商業支援課） 4,923
意欲的な取組により一定の成果をあげている商店街や、繁盛している個店等について、工夫しているポイントなどを取材し、インターネット（ホームページ等）を使って情報発信を行い、県内の商店街等がこれを参考とすることで、魅力ある商店街、個店の創出を図る。
- 伝統的工芸品振興事業（商業支援課） 508
県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- ⑧○みやざき工芸品産業育成支援事業（商業支援課） 4,964
本県の工芸品産業の振興を図るため、県内の工芸事業所の新商品開発や販路開拓の取組の支援を行う。
- 海外交流駐在員設置事業（商業支援課） 19,066
中国（上海）、台湾（台北）に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。
- みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業（商業支援課） 19,371
平成23年度策定の「みやざき東アジア経済交流戦略」（仮称）に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組を行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。
- みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業（商業支援課） 22,964
（社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、物産展の開催や商談会への参加、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。

- ⑧○ICTスペシャリスト養成事業（商業支援課） 1,614千円
民間人材育成機関やICT企業が共同で企画・実施する在職者向け研修に助成することにより、新技術や業務管理に戦略的に対応できる人材を養成する体制を整備し、本県ICT産業の振興を図る。
- ⑧○ICT即戦力養成事業（商業支援課） 83,318
民間人材育成機関等が失業者・学卒未就職者等を雇用し、OJTを含む8か月間の研修を実施することにより、県内ICT企業が求めるスキルを有した即戦力の人材を養成し、本県ICT産業の振興を図る。
- ⑧○コールセンター人材養成強化事業（商業支援課） 6,035
県内の求職者に対する研修を実施するとともに、各種メディアを活用した広報を行うことで、今後多くの雇用が見込まれるコールセンターの即戦力となる人材を確保する。
- ⑧○県内ICT市場拡大支援事業（商業支援課） 4,633
県内ICT企業と首都圏の企業との商談会の開催や展示会への出展助成等により、今後ますます市場拡大が見込まれる首都圏からの受注機会の拡大を支援する。
- 高年齢者雇用促進費（労働政策課） 9,077
高年齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。
- ⑧○若年者就職支援強化事業（労働政策課 地域雇用対策室） 29,713
若年者等の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやぎの相談機能の強化やみやぎ若者サポートステーションの運営支援を行うとともに、新卒者の求人枠の確保等を図る。
- U・Iターン推進事業（労働政策課 地域雇用対策室） 7,558
「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外3会場での就職説明会の開催等により、県外のU・Iターン希望者等の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。
- ⑧○出会い応援！県内就職サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室） 37,351
県内中小企業等におけるインターンシップ支援や県内6会場での就職説明会の開催等を通じ、若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（労働政策課 地域雇用対策室） 1,201,728
市町村が雇用・就業機会の創出を図るために創意工夫に基づき実施する事業に対し、補助を行うことにより、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図る。

- 若年者人材育成就職支援事業（労働政策課 地域雇用対策室） 300,000千円
 厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。
- 働きやすい職場環境づくり支援事業費（労働政策課） 1,950
 労使双方からの相談体制の整備、労働関係法令に係る周知・啓発、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業登録推進及び情報発信を通じて、働きやすい職場環境づくりを支援する。
- 労働福祉事業（労働政策課） 19,415
 中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課） 57,078
 知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- ㊦○ものづくり技能継承・育成事業（労働政策課） 6,677
 技能を継承する者の裾野を拡大するために、教育機関と連携して小・中学生の段階から、技能に対する関心を高めるとともに、熟練技能者による技能指導を行い、若年技能者の育成を図る。
- 委託訓練に関する経費（労働政策課） 359,659
 民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- 母子家庭の母等の職業的自立促進事業（労働政策課） 10,500
 就労経験の少ない母子家庭の母等に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職促進を図る。
- 「知って、魅て、体験して」県立産業技術専門校PR強化事業（労働政策課） 2,430
 オープンキャンパス等を開催することにより、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。
- 企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課） 6,000
 重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア1名、中部・関西エリア1名）するとともに、(財)宮崎県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し企業誘致活動を促進する。

- 立地企業フォローアップ対策強化事業（企業立地課） 2,401千円
本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。
- 企業立地促進補助金（企業立地課） 965,000
地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。
- コンベンション誘致推進強化事業（観光推進課） 6,437
コンベンション開催決定権を持つキーパーソンの招へいや誘致懇談会の開催等により、積極的なコンベンションの誘致を図る。
- コンベンション開催支援推進事業（観光推進課） 30,000
コンベンション主催者への働きかけや開催への支援を行うことにより、本県へのコンベンション誘致を促進する。
- ㊦○一目で分かる観光案内板整備事業（観光推進課） 3,100
県内外の主要な観光地や交通拠点への観光案内板等の設置及び既存の観光案内板等の整備を行うことにより、県内観光地への周遊促進及び本県を訪れた国内外からの観光客の利便性向上を図る。
- 魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 26,318
市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。
- ㊦○宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業（観光推進課） 32,610
地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行業者等を支援するとともに、観光情報の発信機能を強化することにより、本県観光の魅力アップと滞在時間延長を図る。
- ㊦○「花旅みやぎき」プロジェクト推進事業（観光推進課） 5,500
年間を通して観光客がいつでも好きな季節に足を運び、花を楽しみながら観光地や地域の文化に触れる旅「花旅みやぎき」を推進することにより、県内外からの誘客を図る。
- 「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業（観光推進課） 57,188
観光客のニーズに的確に対応した誘客対策を民間と行政が一体となって積極的に展開することにより、国内外観光客数の増加を図る。

- ㊦○フィルム・コミッション機能強化事業（観光推進課） 4,380千円
宮崎フィルム・コミッションによる積極的なセールスの強化を図ることにより、ロケ誘致の実現性を高め、映像を通じた本県の魅力の発信と観光客の誘致を促進する。
- ㊦○宮崎恋旅プロジェクト推進事業（観光推進課） 9,538
若い世代の女性を対象に、「恋」や「愛」にちなんだ数々の観光スポットを活用した観光誘致の取組を実施することにより、恋旅ブームの創出を図る。
- ㊦○古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業（観光推進課） 10,000
古事記編さん1300年（平成24年）を契機に、県内外に対して集中的に情報発信を行うとともに「日向神話旅」のルート開拓など、日向神話の魅力を総合的に発信する取組を行う。
- 県外みやざき応援団ネットワーク強化事業（みやざきアピール課） 9,420
県外在住の「みやざき大使」や「みやざき応援隊」等、本県を応援いただく多くの方々（応援団）の情報発信力を活用し宮崎ファンの拡大を図る。
- ㊦○「オールみやざき営業チーム」活動強化事業（みやざきアピール課） 43,379
本県のさまざまな魅力を官民が束になって情報発信していく「オールみやざき営業チーム」について、民間企業との共同作業（コラボレーション）やシンボルキャラクターの活用等を通じて総合的な営業活動を展開し、本県のイメージアップ及び販売促進活動の活性化を図る。
- スポーツランドみやざき施設等整備促進事業（みやざきアピール課） 10,000
スポーツキャンプ等の受け入れの基盤となるスポーツ施設及びマリンスポーツ環境の整備を促進することにより、全県的なスポーツランドみやざきづくりを推進する。
- スポーツランドみやざき総合推進事業（みやざきアピール課） 30,933
県外からの誘客が期待できるスポーツイベント等の誘致・育成を図るとともに、スポーツキャンプ等の誘致活動、歓迎事業などを実施し、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。
- ㊦○波旅プロジェクト推進事業（みやざきアピール課） 3,400
全国トップクラスのマリンスポーツ環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、全国に対する情報発信を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。

6 農政水産部

○儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業（農政企画課） 64,566千円
 本県農水産業生産者の所得の向上及び第2次・第3次産業への経済波及による地域の活性化を図るため、革新的な技術シーズの利活用に向けた本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進する。

㊦○儲かる農水産業を切り拓く試験研究体制整備事業（農政企画課） 5,277
 本県の試験研究のコアとなる「人材」の育成・確保対策を強化するとともに、これまでの産学官連携研究から更に踏み込んだパートナー研究体制を整備し、研究人材の不足や研究課題の高度化、多様化への対応を強化することで、今後とも試験研究機関が本県農水産業の付加価値を創出し、持続可能な成長の核となる機関としての役割を果たせる体制整備を図る。

○地球温暖化対応「みやざきモデル」確立事業（農政企画課） 10,187
 地球温暖化の進行や環境の変化に対応した未来型みやざき農水産業の確立に向け、これまでの知見を踏まえ、農水産業温暖化センターを核に、国や大学、民間企業との更なる連携により、農水産業に関するエネルギー改革（二酸化炭素排出削減）、それに必要な新たな環境制御システムの技術開発など、実効性とスピード感を持って民間企業と積極的な共同開発を行うとともに、他産業との連携・参入を促進しながら、農水産業の新たな成長産業化を目指す。

○「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室） 19,000
 「みやざきブランド」の認知度向上や定番・定着化による農家所得の向上を図るため、様々な業態等との連携・協働による戦略的なプロモーション活動を展開することにより、本県農畜産物の情報発信力の強化や安定的な取引づくりを促進する。

㊦○儲かる農業を支える「みやざきブランド力」強化対策事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室） 11,500
 みやざきブランドの裾野の拡大や、「みやざきならでは」の新戦略の展開、並びに「安全・安心の確保」に向けた取組の強化等に努めることにより、本県農畜産物のブランド力の向上を図り、儲かる農業の実現を目指す。

○みやざき農産物輸出促進総合対策事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）
 3,500
 輸出可能性調査や商談会など販路拡大・定着のための取組に加え、検疫等輸出の各段階での課題解決や輸出向け栽培技術・出荷規格の検討、輸出チャレンジへの支援等により、輸出を目指す産地の取組を促進し、本県農産物輸出の一層の拡大を図る。

⑧○農産物流通コスト削減総合支援事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

8,260千円

鮮度の高い青果物の安定供給及び流通コストの削減を図るため、大量輸送機関を利用する前提となる、地域単位で流通合理化を促進させるとともに、県域での集約輸送体制の確立に向けた条件・環境整備を推進する。

⑧○口蹄疫復興・海外輸出体制構築モデル事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

9,350

農産物輸出への意欲・関心を有する産地・生産者を対象に、県内の輸出業者・輸送業者と連携して目標を明確にさせた上で、実際に輸出に踏み出すまでのプロセスを集中的・包括的に支援することにより、モデル的に県内の輸出産地の育成を図るとともに、本県における輸出への取組を加速度的に普及させるため、モデルケースの確立と併せて、人材育成を積極的に図り、輸出実務に関する知見を効率的に蓄積し、輸出促進のエンジンを形成する。

⑧○卸売市場による産地育成推進事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）5,096

需要情報に精通している県内卸売市場と市場出荷者が連携して産地形成・安定販売に取り組むことにより、「卸売市場の経営安定」と「本県農業の裾野を含む幅広い農業者の経営安定」という「ウィンーウィン」の状態を実現するとともに、オールみやぎきでの「みやぎきブランド」の確立を目指す。

⑧○新規就農者育成・確保強化事業（地域農業推進課）

889,150

新たな国の事業である「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実・強化、及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、着実な新規就農者の確保を行う。

また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。

⑧○農山漁村女性いきいき社会参画支援事業（地域農業推進課）

5,280

農林水産業に携わる女性の社会参画に向けた活動に取り組む組織を支援し、農山漁村女性における社会参画を実現し、意欲ある農林水産業の担い手づくりや活気ある地域づくりを推進する。

○中山間地域等直接支払制度推進事業（地域農業推進課）

584,990

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。

○連携と交流による頑張る農村支援事業（地域農業推進課）

14,450

中山間地域において、農業者・集落住民・NPO法人・市町村等、多様な主体の連携と交流により集落活性化の方策を策定し、これに基づく農業を基軸とした中山間地域の魅力を活かし、地域の活性化を図る事業を支援する。

- 口蹄疫復興対策農業・農村支援事業（地域農業推進課） 10,600千円
口蹄疫発生地域において、集落の活力を再生・増進するために、被災農家や他業種など多様な主体の連携と交流により集落活性化の方策を明らかにし、農業を基軸とした事業を行うことにより、口蹄疫からの復興を図る。
- ㊦○農家民宿受入体制強化事業（地域農業推進課） 1,600
農家に宿泊して農業体験を行う体験型教育旅行等の受入体制を整備するため、農家民宿の開業等を支援し、農村地域の活性化を図る。
- みやざき担い手経営資源継承総合対策事業（地域農業推進課） 30,390
担い手の減少・高齢化が進行する中、産地（生産部会等）自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源（農地、施設、機械、技術等）を円滑に継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。
- 農業大学校費（地域農業推進課） 237,144
21世紀の農業に対応できる優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るための教育・研修を行う。
- みやざき優良農地面的集積推進事業（地域農業推進課 連携推進室、農村計画課） 36,458
農地の担い手への面的な集積を推進するため、全市町村に面的集積組織を整備し、委任・代理方式による農地の利用集積や保全活動を支援する。
特に、基盤整備地区等を重点モデル地区とし、農業法人や他産業からの農業参入も視野に入れた農地の利用集積活動を強力に推進することにより、食料供給基地としての生産基盤強化を図る。
- みやざき農商工連携ビジネスチャンス発掘事業（地域農業推進課 連携推進室） 1,650
地域の農業者や商工業者の持つアイデアを幅広く掘り起こし、事業者間のマッチングを効率的に行うことで、地域発の農商工連携の事業化を促進するとともに、連携の効果を面的に波及させることによって、本県農業及び地域経済の活性化を図る。
- 大地に描く！地域農業新価値創出事業（地域農業推進課 連携推進室） 3,484
農地をはじめとした地域資源を効率的に利用するために、基盤地図に農地の所有や利用等に関する情報を一体的に表示できるシステム整備や、このシステムを利用した農地集積の面的計画（ゾーニング）の策定など、地域における土地利用の将来像を明確化する取組を支援する。

⑧○目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業（地域農業推進課 連携推進室）

34,963千円

本県農業の新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。

⑧○優良農地継承・フル活用推進対策事業（地域農業推進課 連携推進室）223,370

農地の利用集積及び耕作放棄地対策の一体的な取り組みによる、農地の継承とフル活用を推進するため、各地域に優良農地再生のための体制を整備するとともに、口蹄疫埋却地等を含む優良農地の面的集積等への助成や耕作放棄地の再生整備等を支援する。

○農業生産法人等交流・被災者就労機会提供促進事業（地域農業推進課 連携推進室）

39,792

本県農業法人と東日本大震災で被災した地域の農業法人等との連携による新事業の展開や、被災者の雇用支援を通じて、被災地域の復興に資するとともに本県農業の成長産業化や地域活性化を促進する。

○就農支援資金対策費（特別会計）（地域農業推進課）

196,207

（融資枠 186,000）

青年等の就農促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農計画が認定された者への無利子資金の貸付けを行う。

○1,000万円を目指す農産加工起業化モデル事業（営農支援課）

4,288

農産加工や直売、農村レストラン等の農村女性等による起業活動を核とし、食品加工業者や学校給食、医療・福祉等との連携により、地域資源を活用した付加価値の高い農産加工品の開発・販路拡大を創出し、中山間地域の活性化を図る。

⑧○元気なみやざきの食育・地産地消推進事業（営農支援課）

13,000

「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を活かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。

○みやざき食の安全・安心対策推進強化事業（営農支援課）

1,774

県内及び県外大消費地の小売店舗等における食品表示の監視・指導を強化するとともに、食品表示関係法令等に関する研修を強化し、消費者が安心して食品を購入するために不可欠な表示の適正化を推進する。

○目指せ「所得アップ」経営・技術サポート作戦（営農支援課） 4,050千円
各地域に課題解決のためのモデル集団を指定し、県と経済連で構成するトータルサポートチームが重点的に支援を行うとともに、地域では、普及部門とJA等が連携してきめ細かな支援を行い、収量・品質の向上、生産コストの削減等による農家所得の向上を図る。

○経営力アップ支援強化事業（営農支援課） 28,072
将来を見据えた経営計画に基づき、農業者の経営管理能力の向上を図るため、農家経営支援センターによる技術と経営が一体となった経営コンサルなどの支援活動の強化を図り、意欲ある農業者の経営安定と産地競争力の向上を図る。

○みやざき農業振興資金利子補給金・助成金（営農支援課） 32,638
（総融資枠 10,000,000）
経営意欲と能力のある農業の担い手に対し、前向き投資資金、償還負担の軽減に必要な資金及び不慮の災害や経済変動・伝染病等、農業者が予期し得ないような経営環境の変化等に際して、経営の維持・再建を図るための資金を一体的に融通し、農業経営を金融面から支援する。

㊤投資資金（特別） 32,638千円の内数 9,450
（融資枠 6,300,000）

農業近代化資金等の借入れにおいて対象事業等に該当する場合、借入当初5年間（一部3年間）を県及び市町村の利子補給により無利子（無利子とするための利子補給率は2%を上限）とする。

㊦○環境保全型農業直接支援対策事業（営農支援課） 8,300
環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに積極的に転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行う。

○鳥獣被害防止地域力パワーアップ事業（営農支援課） 372,583
鳥獣被害対策特命チームの設置やスペシャリストの招聘等により、被害対策マニュアルの策定、技術指導者（マイスター）の育成、被害防止技術の開発・普及に取り組むとともに、地域が実施する被害防止対策への支援を行い、本県における鳥獣被害対策を確立する。

○園芸産地基盤強化緊急整備事業（農産園芸課） 81,712
高コスト、高齢化等により生産面積が激減する中、実需者ニーズに即応できる産地づくりに主眼を置き、施設園芸では雇用型経営への転換による収益確保対策として、初期投資の少ないリース方式による低コスト規模拡大を重点的に支援するとともに、ハウスの耐候性を推進し、露地園芸では需要の安定した加工・業務用野菜をターゲットとした産地育成を支援することで、園芸産地の生産構造改革を加速化させる。

○産地加工施設対応畑作農業推進事業

(営農支援課、農産園芸課、農村計画課 畑かん営農推進室) 6,588千円

県内の主要畑地帯をターゲットとした加工処理施設の設置を契機として、新規産地の育成支援並びに県域の生産体制を強化するとともに、安全・安心な加工農産物としてのブランド強化を図り、県産加工農産物の販売促進並びに新たな加工施設の設置促進等による雇用拡大を図る。

○活動火山周辺地域防災営農対策事業 (農産園芸課)

44,309

桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。

○稲作等生産構造改革促進対策事業(農産園芸課)

39,758

「商品価値の高い売れる米づくり」を基本に、食味・品質向上対策の充実強化や加工用米等の新たな用途・需要に対応した米の生産販売対策に取り組むとともに、水田の有効活用や担い手への利用集積等による規模拡大を進め、水田農業の構造改革と農家所得の増大を図る。

㊦○加工用米で進める新産地構造転換支援事業 (農産園芸課)

49,000

畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換及び農商工連携による本県経済の活性化を図るため、県内焼酎メーカー等の需要に応じた加工用米の生産拡大やコスト低減等に取り組むモデル組織の育成を支援するとともに、特色ある加工用多収品種の選定を行う。

○戸別所得補償制度導入円滑化対策事業 (農産園芸課)

160,256

戸別所得補償制度の本格実施に当たり、制度の円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、制度を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。

㊦○みやざき土地利用型野菜産地づくり事業 (農産園芸課)

32,726

口蹄疫からの再生・復興に向け、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を推進するとともに、葉たばこ廃作に伴う品目転換を円滑に図るため、需要の高い加工・業務用野菜を中心とする土地利用型野菜の導入を支援し、新たな野菜産地づくりを進める。

㊦○ネクスト！みやざきエコ施設園芸産地拡大事業 (農産園芸課)

36,480

施設園芸における暖房用重油の使用量削減に向けて、バイオマスを活用した新たな暖房体系の可能性を探るとともに、脱石油・省石油暖房設備の導入支援を行うことにより、施設園芸農家の所得向上と、環境に優しく重油価格に左右されない力強い施設園芸産地への転換を図る。

○青果物価格安定対策事業費 (農産園芸課)

273,328

野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。また、契約取引において天候等によるやむを得ない事由により減収した際に、その収入の差額について収入差補給金を交付する。

- 農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業（農産園芸課） 10,705千円
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、現状に即した合理的な排出処理体制を構築する。
- 「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業（農産園芸課） 17,102
土地収益性が高く低温性の花きを中山間地域において振興することで、中山間地域の活性化を図るとともに、環境に配慮した取組を推進することで、持続可能な花き生産体制を構築する。
- みやざきの花消費定着促進事業（農産園芸課） 3,816
県内外小売店との連携や、新たな流通販売に対応したモデル的な取組等を支援することで、本県花きの消費拡大と、産地・実需者の継続的な関係構築を図り、PRから継続的な消費定着に繋げる。
- 「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業（農産園芸課） 3,080
温暖化等の気象変動に対応した栽培技術の再構築や新技術の実証を行うことで、生産者の経営安定と日本一の産地の維持・拡大を図る。
- 緊急！みやざきの中山間果樹産地再構築事業（農産園芸課） 19,100
中山間果樹産地において高齢化等が進行する中で、産地自ら将来に向けた産地再構築プランを作成し、生産から販売まで戦略を構築できる果樹版集落営農組織を育成するとともに計画に基づいた条件整備を行うことで、将来に向けた産地の維持確保を図る。
- ㊦○果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業（農産園芸課） 12,866
消費動向の変化に対応したカットフルーツへの参入及び地域の特色ある果樹を活かした6次産業化の取組を推進するとともに、日向夏の夏季出荷モデルの実践や連携推進サイトを活用した直接取引の促進等により自立した次世代経営体の育成を図る。
- 果樹ブランド力向上産地戦略推進事業（農産園芸課） 11,684
ブランド品目の更なる信頼確保や品質向上対策を進めることで、確固たる日本一のブランド産地を確立するとともに、温暖化を逆手に取った熱帯果樹品目の産地化に着手する。
- 茶業経営構造改革総合対策事業（農産園芸課） 23,693
本県の有利性を生かした高品質な茶の生産や、一般的に流通する茶の生産における低コスト化など、生産から流通・販売に至る総合的な取組を支援し、茶業経営の安定を図る。
- 特用作物生産力向上サポート事業（農産園芸課） 4,743
葉たばこ等特用作物の品質向上対策に取り組む団体を支援するとともに、特用作物を基幹品目とする農業経営体等が行う生産力向上に要する条件整備を支援し、本県特用作物の生産振興と農家経営の安定向上を図る。

- 企業と育む県内農産物需要拡大促進事業（農産園芸課） 5,750千円
 県内企業等で活用される農産物は、本来、県内において潜在的な生産・供給能力があるにもかかわらず、県外産地等にシェアを奪われている状況にあるため、県内企業を含めた生産・集荷各団体との連携により、需要拡大への取組を進めるとともに、実需者が求める県産農産物の安定供給に向けた新たな枠組みや産地づくりを支援することにより、県内における本県農産物のシェア拡大を図る。
- 公共工物品質確保強化事業（農村計画課） 11,977
 公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 地籍調査事業（農村計画課） 784,135
 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。
- ⑧○畑かんで進める地域農業再生事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 25,700
 口蹄疫からの再生・復興を目指す児湯地域を中心に、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を進めるため、本県の畑地帯で整備が進められている「畑地かんがい」を活用した新しい営農技術の確立と普及体制の強化を図り、収益性の高い安定した畑かん営農を地域で普及・実践することにより、畜産から耕種への転換や農地の有効活用を促進する。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 304,030
 中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- ⑧○小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課） 35,000
 農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、NPO等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。
- 農地・水・環境保全向上対策事業（農村整備課） 198,500
 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う農地や農業用施設等の保全管理や環境保全などの共同活動及び施設の長寿命化のための補修等の活動を支援する。
- ⑧○がんばる農家収益向上整備事業（農村整備課） 20,000
 担い手や農地対策などの喫緊の課題に対応するため、農業法人等の意欲ある担い手が単独で行う基盤整備を支援して、集落営農等の組織化や規模拡大、農地のフル活用を促進する。

- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 1,924,758千円
畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 1,224,375
優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- 農業体質強化基盤整備促進事業（農村整備課） 200,000
農業体質強化のための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 686,437
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 1,109,872
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- カサゴ資源管理自律化支援事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 10,603
「第2期カサゴ資源回復計画」に基づき、カサゴ資源を持続的な利用に十分な水準まで底上げするため、毎年30万尾の稚魚放流を行う。また、放流魚への標識付加を実施することで施策効果の可視化を図り、漁業者による自律した自主的資源管理への円滑な移行を促進し、資源管理のモデル的事業として他漁業への成果の波及を図る。
- 新みやざき漁業推進資金（水産政策課） 3,371
(融資枠 900,000)
漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で、特に重点的な取組が必要な担い手の確保及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善と被災者の経営再建を支援する。
- 資源管理・漁業経営強化促進対策事業
(水産政策課 漁業・資源管理室、漁村振興課) 7,647
宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針に基づき、国の「資源管理・漁業所得補償対策」の制度も活用した適切かつ実効性のある資源管理や漁業経営の体質強化の取組を支援する。

- 宮崎県沿岸資源育成強化事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 18,949千円
効果的な栽培漁業推進のため、放流効果の高い魚種への集約化等を図るとともに、資源培養の場である藻場・干潟等の機能回復活動を支援することにより、栽培漁業と環境生態系の保全を一体的に行い、沿岸資源の効果的な育成を図る。
- 水産物「みやざきブランド」推進事業（水産政策課） 7,208
「みやざきブランド」の確立と定着を図るため、ブランド認証制度を活用したPRやフェア等の開催について、流通・販売の専門家の活用、農商工業等との連携促進、対象エリアの重点化などの効果的な取組に対して支援を行う。
- ㊦○農商工連携による多様な水産物販売モデル育成事業（水産政策課） 3,230
農商工連携により、水産物流通の中核を担う市場機能の見直し及び新たな流通販売ルートの開拓や加工品開発等の取組を促進し、多様な水産物の流通・販売体制を構築する。
- ㊦○「みやざき瞬間グルメ」開発事業（水産政策課） 1,380
鮮度低下が早い等の理由で地元中心に消費される水産食材を活用した料理を「瞬間グルメ」と位置づけ、商工業者・団体と連携し、その情報発信や普及により水産物の消費拡大と付加価値向上を図る。
- ㊦○儲かる漁業実現プロジェクト推進事業（水産政策課） 4,778
儲かる漁業の実現を図るため、『儲かる漁業モデル』を作成し、漁業者グループ等による実証試験を通じてモデルの効果を検証した上で、確実に儲かる漁業に繋がる生産体制モデルを漁業者に提示する。
- ㊦○漁業経営安定対策資金（水産政策課） 250,000
燃油や養殖用配合飼料の高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、業界が創設する漁業経営安定基金（仮称）の運営を支援する。
- ㊦○日本一のチョウザメ産地形成促進事業（水産政策課） 2,000
チョウザメの種苗生産技術の確立により、安定した種苗供給が可能となったことから、県内にチョウザメ養殖を広く普及・定着させ、安定的な生産体制を構築し、キャビアの一大産地化を目指す。
- 漁業権策定・指導事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 9,168
次期漁業権免許（平成25年9月1日から）に係る漁場計画の策定・樹立を行い、水面の総合的利用による漁業生産力の維持・発展を図る。

- うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室）64,079千円
 県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下で展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を図る。
- ㊦○内水面生態系保全活動推進事業（漁村振興課） 141,525
 内水面域の持つ多様な機能を十分発揮させるため、情報発信力を強化することで、より多くの利用者が参加できる内水面生態系保全体制を構築するとともに、KHV病等疾病に対する危機管理体制を強化し、疾病発生時の回収処理等の迅速な対応を図る。
- みやぎきの漁業を担う人づくり支援事業（漁村振興課） 4,010
 漁業生産力と漁村の活力を維持するため、漁業への就業希望情報と漁業現場での求人情報の集約化及び両者のマッチング機能の強化を行うとともに、多様なニーズに対応した研修の実施、地域での支援の充実により、本県漁業の担い手を育成する。
- ㊦○イセエビ増産促進実証事業（漁村振興課） 4,500
 本県のイセエビ漁獲量は減少傾向にあるが、近年の研究により幼生の底生生活への移行に海藻の重要性が明らかになってきたことから、人工海藻を既存増殖礁に設置し、その効果を検証する。
- ㊦○プレジャーボート適正利用推進事業（漁村振興課） 8,313
 漁港等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査、未納者対策、係船環及び周知看板の設置等の環境整備を行う。
- 水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,212,753
 水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等漁港施設、人工魚礁等漁場施設等の整備を推進するとともに、緑地、広場等の漁村の生活環境の整備を行い、漁村地域の活性化と暮らしの向上を図る。
- 口蹄疫埋却地管理支援事業（復興対策推進課） 58,029
 口蹄疫の発生に伴い殺処分家畜等を埋却した埋却地の適正な管理を図るため、陥没等の修復、年間を通じた草刈り、埋却地の地代相当料や環境対策等に要する経費に対し支援を行う。
- 肉用子牛市場口蹄疫影響緩和対策事業（復興対策推進課） 115,835
 家畜人工授精業務の自粛解除後における子牛出荷頭数の増減に対応するため、セリ出荷時期を調整し、出荷頭数の平準化を図るとともに、子牛価格安定対策や購買者支援を行うことで農家経営の安定に資する。

- 生産農場清浄化促進対策事業（復興対策推進課） 108, 168千円
豚オーエスキー病やB L等の生産性を阻害する疾病の感染拡大の防止、ひいては清浄化を推進し、生産性の向上を図るため、検査やワクチン接種の支援等を行う。
- ㊦○宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業（復興対策推進課） 129, 181
口蹄疫の発生により畜産の頭数規模が縮小するおそれがあることから、家畜衛生にも配慮した、家畜の適正な飼養管理に関するガイドラインや飼養衛生管理基準に沿った全国の畜産のモデルとなる畜舎の整備を推進し、口蹄疫からの再生・復興（新生）を図る。
- ㊦○宮崎県地域防疫体制機能強化事業（復興対策推進課） 26, 367
二度と口蹄疫を発生させないために地域防疫の徹底を図るため、「県内一斉消毒の日」の実施の徹底や飼養衛生管理基準の周知や遵守状況等の調査を実施し、各農場の防疫対策の強化を図る。
また、県域での実践的な防疫演習等を実施し、地域全体の防疫意識の向上や迅速な初動防疫を図る。
- ㊦○埋却地再生活用対策準備事業（復興対策推進課） 27, 427
口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、発掘禁止期間終了後の農地再生活用を図るため、再生整備のための事前設計、土壌分析等に基づく営農指導を実施するとともに、環境への影響等について専門的な見地から総合的な検討等を行う。
- ㊦○口蹄疫防疫対策等情報発信事業（復興対策推進課） 4, 504
口蹄疫に関する県民の意識を風化させないよう情報発信を行うとともに、その防疫対策等の中で得た多くの経験と様々な教訓を全国に伝えるため、口蹄疫に関する各種情報の発信、資料等の保存展示を行う情報発信拠点の整備及び口蹄疫の発生から終息までの防疫措置、再生・復興への取組等に関する記録誌を作成する。
- ㊦○「新生畜産のあり方」調査・検討事業（復興対策推進課） 5, 000
畜産を将来にわたって発展可能性のある産業として育成し、「儲かる畜産」としていくため、長期的なスパンで考え方を整理しておくべき課題（適正な飼養管理、飼料の自給率向上、多様なニーズを踏まえた食肉等の生産）について、将来の有り様を調査・検討し、具体的な方向性を示す。
- 新生！みやざき畜産バイオマス利活用対策事業（畜産課 家畜防疫対策室） 24, 575
家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、家畜排せつ物法に基づく適正管理や処理施設の適切な運転管理のための助言・指導等を実施するとともに、環境にやさしい畜産経営を推進するため、臭気低減、害虫発生防止、浄化处理水の色度改善資材等の有効活用により、地域ぐるみで環境負荷低減をめざす生産集団等の取組を支援する。

- 全国和牛能力共進会連覇対策事業（畜産課） 14,802千円
第10回全国和牛能力共進会連覇に向けて県推進協議会を設置し、生産農家、各関係機関及び団体等が一丸となり、最高の肉用牛を出品するため、出品牛の作出・選定及び飼育管理指導等を強力に推進し、再び日本一を勝ち取ることで、宮崎牛の知名度をさらに高めていく。
- 山間地域肉用牛生産システム対策事業（畜産課） 5,000
高齢化の進行等により担い手が減少している山間地域において、中核的な農家の早期育成や、地域ぐるみでの肉用牛生産システムの構築などを支援し、山間地域農業の基幹作物である肉用牛の生産基盤の強化を図る。
- ㊦○放牧による中山間地域活性化事業（畜産課） 15,753
担い手不足や耕作放棄地・鳥獣被害の増加等の課題を抱える中山間地域において、繁殖雌牛の放牧技術を普及させることにより、耕作放棄地の解消、鳥獣被害の防止、飼料自給率の向上等を図り、中山間地域の基幹産業である肉用牛繁殖経営の維持・発展や地域活性化に資する。
- 肥育牛生産振興支援対策事業（畜産課） 10,000
黒毛和種の上物率向上を図るため、優秀な肥育素牛の導入に対して支援を行う。また、乳肥経営の規模拡大による生産基盤強化を推進し、経営安定を図る。
- ㊦○「日本一」ブロイラー危機管理強化事業（畜産課） 18,400
本県のブロイラー産業は、年間1億羽以上の出荷量を誇る全国一位の主産県であり、関連産業も多く物流・雇用面で県内経済に大きな貢献をしており、高病原性鳥インフルエンザなどの危機管理の観点から農場バイオセキュリティの向上を図ることで、ブロイラー産業の安定化を図る。
- ㊦○「みやざき地頭鶏」販売力強化事業（畜産課） 16,900
みやざき地頭鶏は、中山間地域の所得確保や地域産業・観光面で大きな効果を上げ、本県の重要な産業となっているが、商品としての斉一性や安定販売の面で大きな課題が残されており、「みやざき地頭鶏事業協同組合」の体制及び指導力の強化により農家所得の安定化を図る。
- 宮崎県産牛肉流通販売促進対策事業（畜産課） 7,891
有名ブランド牛に打ち勝つために宮崎牛の中で新たなブランド化を進めるなど有利販売体制の整備及び東アジアへの輸出強化に取り組むとともに、他の県産牛肉等についても販路拡大を推進することにより、口蹄疫で大きなダメージを受けた宮崎県産牛の認知度アップを図る。
- 肉豚価格差補てん特別対策事業（畜産課） 86,000
豚肉については、国内消費の動向に連動して輸入豚肉が増減し、豚枝肉相場の変動が激しく、経営的に不安定な状況にあることから、「養豚経営安定基金」に対する生産者積立金の一部助成を行い、全国第2位を誇る本県養豚の安定的な発展を図る。

- 自給飼料基盤に立脚した飼料増産総合対策事業（畜産課） 12,782千円
 県コントラクター協議会の創設及びその活動を支援し、国の「口蹄疫畜産再生基金事業」を活用したTMRセンター整備の実現と県内各コントラクター組織の法人化など機能強化を図る。
 また、飼料作物の収穫機械の整備を支援し、自給飼料基盤に立脚した安全・安心な畜産物の供給体制を確立する。
- 県産稲わら確保総合対策事業（畜産課） 55,600
 家畜防疫対策上、輸入稲わらに依存しない安全・安心な畜産物の生産が求められていることから、新たに飼料用米の生産に取り組む農家等への助成措置を講じ、粗飼料自給率100%を目指す。
- ㊦○新たな飼料資源の活用促進事業（畜産課） 10,300
 飼料用米を利用した畜産物の高付加価値化の取組を推進するとともに、新たな食品残さの飼料化の検討を行うことで、とうもろこしの輸入動向に左右されない体制づくりを推進する。
- 家畜防疫体制強化事業（畜産課 家畜防疫対策室） 54,060
 民間獣医師等を家畜防疫員として任命し、特定家畜防疫指針に規定された農場の巡回調査を実施し、各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況の点検・指導を行う。
- ㊦○家畜防疫体制整備事業（畜産課 家畜防疫対策室） 195,619
 口蹄疫からの再生・復興方針工程表や特定家畜防疫指針に基づく、飼養衛生管理基準の点検など、家畜防疫員による農場巡回に要する防護資材等に係る経費を措置し、防疫に配慮した巡回を行い、農場段階での防疫対策の強化・啓発を実施するとともに、口蹄疫を疑う検体を国に送付する際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前に防疫機材の手配を行う場合に要する経費や、口蹄疫・鳥インフルエンザが万一発生した場合の防疫対策経費を措置する。
- 養豚復興に向けたプロジェクト事業（畜産課） 26,350
 県畜産試験場において、口蹄疫発生地域での種豚不足を支援するため、優良種豚の交配・選抜による供給を行うとともに、地域内導入のF1雌豚の能力を調査することで、養豚農家の早期復興と再生を図る。

7 県土整備部

- 建設産業育成総合対策事業（管理課） 223,569千円
 経営相談窓口の設置、新分野進出への支援や資金調達の支援などを通して、経営基盤の強化に積極的に取り組む業者を重点的に支援する。
- 公共工事品質確保強化事業（技術企画課） 23,954
 公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 建設工事リサイクル支援事業（技術企画課） 2,850
 建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルに取り組むとともに、ホームページやリーフレットの配布等を通じて、建設リサイクルの意識向上を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 4,445,608
 国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 1,815,669
 県内道路網の骨格をなす国道及び地方道のうち、規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図る。
- 地方道路交付金事業（道路）（道路建設課、道路保全課） 17,023,930
 整備の遅れている国道及び地方道の改築事業等を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。
- ◎○みやぎきの道でつなごう地域の絆プロジェクト事業（道路保全課） 7,754
 地域住民等が行う道路美化活動等を支援することにより、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。
- 一般国道災害防除事業（道路保全課） 455,828
 大雨や地震等の自然災害による被害を未然に防止・軽減するため、落石防止やトンネル補修等の国道の防災対策を実施する。
- 一般国道橋梁維持事業（道路保全課） 873,620
 災害時の緊急輸送道路の機能確保を図るための橋梁の耐震対策と、橋梁の長寿命化を目的とした補修工事等を実施する。

- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 710,000千円
沿道修景美化条例等に基づき、沿道の優れた自然景観や樹木等を保護するとともに、花木類の植栽等の修景緑化に努めることにより、道路環境の保全を図り、郷土の美化を推進する。
- 河川パートナーシップ事業（河川課） 32,865
自然豊かな河川空間を地域に生かし維持するため、県民と行政が協働して草刈りを行い、河川
の環境整備を図る。
- ダム施設整備事業（河川課） 593,062
ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化している
ダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 4,829,886
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削
等を実施する。
- 公共海岸事業（河川課） 105,000
老朽化等により機能が低下している海岸保全施設について、防災対策の充実を図るため、機能
の強化及び回復を実施する。
- ㊦○県産木材等を活かした宮崎らしい多自然川づくり事業（河川課） 3,676
「木材を生かした河川工法」を推進することにより、間伐材等の県産材活用を促進し森林環境
及び河川環境の保全を図る。
- ㊦○水利権実態調査委託事業（河川課） 69,303
各河川における水利使用の実態を調査し明らかにすることで、各河川の水収支を的確に把握し
適正・適切な河川管理を図る。
- ㊦○海岸巡視委託事業（河川課） 29,978
海岸の巡視を行う者を配置することで海岸の監視体制を充実させ、突発的な事象への対応を迅
速に行うことにより、適正な海岸管理を図る。
- 公共砂防事業（砂防課） 1,811,458
土石流、地すべりにより被害が及ぶ恐れのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図る
とともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 1,723,000
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を
整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。

- ㊦○「犠牲者ゼロ」を目指した土砂災害啓発事業（砂防課） 1,416千円
土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内に居住する住民や災害時要援護者関連施設の職員を対象とした土砂災害防止講座、小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催することにより警戒避難体制づくりの支援を行う。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,408
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- ㊦○プレジャーボート適正利用推進事業（港湾課） 15,815
港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査や未納者対策及び係船環や周知看板の設置等の環境整備を行う。
- ㊦○口蹄疫水際防疫対策事業（港湾課） 10,000
口蹄疫発生時における水際対策としての最前線である港湾において、県口蹄疫防疫マニュアルに定められた方法による防疫対策を徹底するため、消毒槽の改良、増設を行う。
- ㊦○油津港利用促進支援事業（港湾課） 6,500
日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 1,795,368
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 宮崎港関連用地分譲促進事業（港湾課） 4,142
宮崎港港湾関連用地の分譲について宅地建物取引業者等と連携を図り、早期分譲を促進する。
- 細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 300,000
企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。
- 細島港整備事業（コンテナターミナル整備）（港湾課） 300,000
細島港は、県内立地企業のコンテナ取扱量の大幅な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設（1基）を行う。

- 公共下水道整備交付金（都市計画課） 45,300千円
 良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成する。
- 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業（都市計画課） 1,824
 「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標である、自動車交通の緩和、公共交通の利用促進及び市街地内における人中心の交通環境形成を図るため、鉄道・バス利用促進のための県民の意識啓発や戦略に基づいた各事業の進捗管理を行う。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 34,582
 屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 地方道路交付金事業（街路）（都市計画課） 2,142,018
 整備の遅れている街路の改築等を推進することにより県民の利便性の向上を図る。
- 公共都市公園事業（都市計画課） 194,370
 誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指すため、施設のバリアフリー化や老朽化施設の更新を図るとともに、施設の長寿命化のための計画を策定する。
- 広域圏まちづくり実行プログラム策定事業（都市計画課） 6,000
 都市計画区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。
- ㊦○都市計画に関する基礎調査実施事業（都市計画課） 34,000
 人口減少社会を迎える中、今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況及び将来の見通しについて調査・分析を行う。
- ㊧○人との絆でつくる景観まちづくり事業（都市計画課） 8,125
 市町村が取り組む景観計画の策定や景観整備機構（県指定）の活動を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会や景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での自主的かつ持続的な景観まちづくりの実現を図る。
- ㊨○既存建築物等安全対策推進事業（建築住宅課） 52,176
 既存建築物の地震対策・安全対策や被災建築物・宅地の応急危険度判定制度の的確な運用を総合的に行うことにより、県民の生命や財産を保護する。

- ⑧○木造住宅耐震化リフォーム支援事業（建築住宅課） 50,000千円
耐震基準を満たさない木造住宅の耐震性を向上させるための事業を推進することにより、地震による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護する。
- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 1,246,143
住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅の供給を通じた居住水準の向上や少子・高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。
- ⑨○人にやさしい公営住宅整備拡充事業（建築住宅課） 14,500
市町村の障がい者、高齢者向けの公営住宅の建設、改善及び共用部分のバリアフリー化について、整備費の一部を助成することにより、安全で安心して暮らせる住まいづくりを促進する。
- ⑩○県営住宅管理新システム構築事業（建築住宅課） 48,728
Windows7に対応した新システムを構築し、維持管理経費の縮減、操作性・利便性の向上を図るとともに、コンビニ収納を可能とすることにより、入居者の利便性を図る。
- 地域優良賃貸住宅供給促進事業（建築住宅課） 9,555
民間事業者等が行う高齢者、障がい者、子育て世帯等向けの良質な民間賃貸住宅の整備について、整備費の一部を助成することにより、安全で安心して暮らせる住まいづくりを促進する。
- 住情報提供推進事業（建築住宅課） 5,784
インターネットを通じて、総合的で公正・中立な住情報の提供を行うとともに、常設相談や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会等の実施により、県民の安全で安心できる住生活を支援する。
- 県有建物保全情報システム整備事業（営繕課） 5,498
県有建物の基本情報等を一元的に管理・運用し、アセットマネジメントによる計画的で効率的な保全業務を実施することにより、県有建物の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図る。
- 東九州自動車道用地対策事業（高速道対策局） 50,000
西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め当路線の早期完成を図る。
- 直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 2,294,250
国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

- ⑧○高速道路利活用促進・開通PR事業（高速道対策局） 6,494千円
高速道路の利活用のため、開通予定区間のPR及び各実行委員会が開催する開通記念事業に要する経費の一部を負担する。

8 教育委員会

- ⑧○ 県立学校緊急耐震対策事業（財務福利課） 656,950千円
東日本大震災における被災状況に鑑み、児童生徒等の安全と良好な教育環境の確保の早期実現を図るため、平成27年度末までの完了を目標としていた県立学校耐震化計画を2年前倒しして、平成25年度末までに完了できるよう、緊急に耐震補強工事等を実施する。
- 教育のIT化（財務福利課） 263,274
教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,441,880
向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難なものに対し、育英資金を貸与する。
- 西諸県地区総合制専門高校設置事業（学校政策課） 250,287
西諸県地区の小林工業高校、小林商業高校及び高原高校を再編し、小林秀峰高校を新設したことに伴う施設設備の整備を行う。
- ⑨○ 「伸ばそう学力・高めよう授業力」学びの支援事業（学校政策課） 20,051
小・中学生の学力や学習状況を基に、授業改善を推進するシステムの充実や課題を踏まえた実践的な研修会の実施、家庭や地域との連携を図る取組の推進により、学力向上マネジメントサイクルを強化し、教員の授業力を高め、児童生徒の学力を伸ばす。
- ⑩○ 「命や絆を大切にする」宮崎の道德教育充実事業（学校政策課） 12,231
口蹄疫などの災害において県民が体験したことを題材として、命や絆の大切さについて深く考えることができる道德教育読み物資料集を整備する。
- 一貫教育普及・支援事業（学校政策課） 1,965
小中高校教職員の相互理解を深める研究大会を開催するとともに、各学校のニーズに応えるための学校支援及び調査研究を実施し、一貫教育の普及・支援を行う。
- 少人数指導推進モデル事業（学校政策課） 135,401
小学校における個に応じたきめ細かな指導の充実と学力の向上を図るため、小学校3年生から6年生の少人数指導を推進する。
- 小・中学校キャリア教育推進事業（学校政策課） 1,086
小・中学校において、社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度を育むキャリア教育を推進する人材を育成し、本県のキャリア教育の推進を図る。

- ⑧○県立学校「教育の情報化」基盤整備事業（学校政策課） 8,764千円
知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、県立学校に情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。
- 県立高等学校キャリア教育総合推進事業（学校政策課） 11,489
本県の高校生が将来の夢を描き、目標を持って努力し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現することができるよう、キャリア教育を充実・推進する。
- 科学夢チャレンジ事業（学校政策課） 2,738
児童生徒の科学技術への興味関心を高めるため、科学実験・観察教室や最先端科学技術体験学習合宿等を実施する。
- 高等学校「確かな学力」強化推進事業（学校政策課） 6,392
教員の指導力及び高校生の学力向上を図るため、教科指導力向上支援教員による授業公開及び授業研修会を実施するとともに、高校2・3年生を対象とした合同学習会や普通科及び総合学科高校の1年生に対する学習指導についての基礎学力定着指導研究会を実施する。
- ⑧○グローバル人材育成のための英語指導強化支援事業（学校政策課） 5,489
グローバル社会で求められる英語力を育成するために、外部検定試験を利用して生徒の英語力を検証し、教員の指導方法改善を図るとともに、グローバル化に対応できる人材育成を推進するために高校生への留学支援を行う。
- 理科支援員配置事業（学校政策課） 19,875
小学校の理科授業における「観察・実験」の充実や体験的な学習に関する指導力の向上を図るため、小学校5・6年生の学級を対象として、理科支援員の配置を行う。
- ⑧○感性を育む芸術教育指導力向上支援事業（学校政策課） 2,919
中学校・高等学校芸術科（音楽、美術、書道）教員の指導力・授業力を高めるため、中高連携による指導力向上講習会や授業力向上研究会を行う。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 170,709
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。
- 自己指導能力育成充実事業（学校政策課） 81,047
いじめ・不登校、非行等問題行動の解決を図るため、中学校に「スクールカウンセラー」及び「スクールアシスタント」、教育事務所に「スクールソーシャルワーカー」を配置する。

- ㊦○「心をつなぐ」子ども安心電話相談事業（学校政策課） 2,974千円
子どもたちの悩みの早期解決や心の不安を解消するために、毎週土曜・日曜日の午前9時から午後9時まで、子ども専用の電話相談窓口「子どもほっとテレホン」を開設する。
- ㊦○ネットトラブル解決支援事業（学校政策課） 2,782
ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対応するため、情報収集や相談窓口としての目安箱サイトの運用やネットパトロールの実施、情報モラル教育を推進するための指導事例集の作成等、早期発見・早期対応及び未然防止の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。
- 学校経営のための法律相談事業（学校政策課） 972
学校だけでは解決困難な問題の早期解決を図り、教職員の負担を軽減するため、弁護士による法律面に関する相談事業を実施するとともに、問題解決事例を集約し、円滑な学校経営に生かす。
- 家庭・地域と連携した環境教育推進事業（学校政策課） 4,300
家庭や地域の教育力を生かした、深まりや広がりのある環境教育を展開していくため、地域との連携を重視した研究実践を行う環境教育推進校において、児童生徒の発達の段階に応じた学習を深めるとともに、その成果を県内に普及し、本県の環境教育の推進を図る。
- ㊦○若人の絆！復興支援事業（学校政策課） 11,892
本県の高校生が、東日本大震災で被害を受けた宮城県の高中生と協力し、宮城県を訪れての本県学校の生産物の配付やボランティア活動、本県内での宮城県特産物のチャリティバザー等を行うことで、被災地の復興を支援するとともに、災害時の支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める。
- ㊦○未来を拓く高校生就職支援事業（学校政策課） 90,464
県内外の企業訪問による求人確保や進路相談等の就職支援を行う進路対策専門員を配置し、進路指導体制の充実を図るとともに、就職未決定者等を対象に、学校と関係機関・団体が連携した就職支援説明会や情報交換会を実施し、社会的・職業的自立を促進する。
- 新規学卒未就職者のスキルアップ支援事業（学校政策課） 93,945
大学や高校等で専門的な知識・技術を学んだ新規学卒未就職者の能力をさらに高め、就職に必要な社会人としてのスキルアップを図るために、新規学卒未就職者を県立高等学校等にICT活用補助などの実験・実習補助員として配置する。
- ㊦○明日の宮崎を担う専門高校スペシャリスト育成事業（学校政策課） 7,533
県内の産業を担う優れた人材の育成と指導者の資質向上を図るために、地域産業界と連携した職場見学・先輩講話を実施するとともに、学科の専門力を高める取組や産業界・行政機関等と連携した指導者研修会、生徒研究発表会を実施する。

- 夢づくり人づくり農業教育支援事業（学校政策課） 2,273千円
魅力的な農業経営の研修や地域農業界と連携した取組を通して、農業を学ぶ高校生の就農の夢を育むとともに、幅広い経営感覚を身に付けた創造性豊かな意欲ある農業の担い手を育成する。
- 定時制・通信制夢かがやき支援事業（学校政策課） 6,517
定時制・通信制高校の生徒が夢を抱いていきいきと自己実現を図るために、生徒生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケアや悩み相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、通信制学習支援センターでの学習の滞りがちな生徒に対する支援を行う。
- 県青少年芸術劇場（学校政策課） 5,214
児童生徒に芸術文化を鑑賞し親しむ機会を提供するため、演劇、音楽、古典芸能の公演を実施する。
- ㊦○「意識が変わる・行動が変わる」学校防災推進事業（学校政策課） 17,496
東日本大震災や新燃岳噴火等への対応から得た教訓に学び、生涯にわたり「自分の命を自分で守り抜く」児童生徒を育成するために、教職員の資質の向上を図りながら、専門家を活用した、学校における地域ぐるみの防災教育等を実践し、その実効性のある取組を県内全ての学校に広げるとともに、災害発生時に機能する情報配信体制を整備する。
- 学校見守り支援事業（学校政策課） 70,675
児童生徒の登下校時を中心とした安全確保や、学校内外における事件・事故防止のために、通学路や学校内外の巡回・警備等を行うとともに、校区内の危険箇所ガイドブックを作成し、子どもたちにとって安全で安心な学校の確立を目指す。
- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 53,525
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する。
- 特別支援学校キャリア教育充実事業（特別支援教育室） 18,366
特別支援学校のキャリア教育の充実を図るため、特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行う。
- 発達障がい等特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） 4,275
発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援学校による巡回相談や専門家の派遣、連携協議会の開催等を行い、幼稚園及び保育所から高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する。

- 高校生発！共に育つ人づくり推進事業（特別支援教育室） 3,755千円
誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行うため、高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組を推進する。
- 県立高等学校生活支援推進事業（特別支援教育室） 18,091
県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。
- 特別支援学校高等部設置事業（特別支援教育室） 640,858
障がいのある生徒の自立と社会参加を推進するため、児湯るぴなす支援学校への高等部の設置に向け教室棟整備工事等を行うとともに、既に開設した都城きりしま支援学校小林校及び日向ひまわり支援学校の高等部の教材備品等の整備を行う。
- 延岡しろやま支援学校設置事業（特別支援教育室） 99,898
延岡地区の特別支援学校3校（延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校）を統合して平成24年4月に開校する延岡しろやま支援学校の運動場及び駐車場の整備工事等を行う。
- 優れた教師の力を生かした授業力アップ事業（教職員課） 6,722
宮崎授業力リーダー養成塾やスーパーティーチャー制度など、優れた授業力をもつ教師の力を活用した取組を推進することにより、若手教師の授業力アップと県内教師全体の資質向上を図る。
- 中学校1年生少人数学級推進事業（教職員課） 158,681
小学校から中学校に進学した際に生じる様々な課題の改善を図り、中学校3年間の落ち着いた学校生活を送る基礎とするため、中学校1年生に35人以下の少人数学級を実施する。
- ㊦○学校生活適応支援「のびのび学園」事業（生涯学習課） 2,092
日常の学校生活にストレスを感じ、不安や悩みをもつ小中高生を対象にして、大自然の豊かな自然環境の中で、学校教育と社会教育が連携し、宿泊を伴う自然体験活動による達成感を味わえるプログラムを提供することで、自信や学習意欲の回復を図り、学校生活への適応を支援する。
- 企業の力を教育に！「みやざきの教育」アシスト事業（生涯学習課） 3,767
多様な教育活動の創出を図るため、企業（会社、個人事業所、NPO等）がもつ専門性や人材などの教育的資源を活用する教育支援システムを一層充実し、地域ぐるみの教育の普及・発展を図る。

- ⑧○学びのきずな子ども教育支援事業（生涯学習課） 67,342千円
 子どもの教育支援を「県民総ぐるみ」で進めるための広報・啓発活動を行うとともに、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」を全県的に展開し、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む教育の推進を図る。
- 親子いきいき家庭教育支援推進事業（生涯学習課） 3,660
 家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組をとおして、子育て中の親に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。
- ⑨○県民と美術家がふれあう「みやざきアートプロジェクト」（生涯学習課） 3,967
 県内の各地域や学校及び県立美術館において、多くの県民が優れた美術作品及びその制作の現場に直に触れる機会を拡充するとともに、本県の若手作家の創作・発表活動を支援することを通じて、「鑑賞」と「体験」の両面から、本県における美術活動全般の一層の活性化に資する環境を整備する。
- 元気な子どもを育む「子ども体力ステップアップ事業」（スポーツ振興課） 6,949
 立腰指導や一校一運動など各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。
- ⑩○生涯スポーツ推進ステップアップ研修事業（スポーツ振興課） 866
 スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。
- ⑪○子どもすこやか健康教育推進事業（スポーツ振興課） 3,664
 児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携による専門医の学校等への派遣や、性に関する相談事業、アレルギー等に関する研修会を実施する。
- のびのび食育実践事業（スポーツ振興課） 1,713
 学校における食育の充実を図るため、栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食づくり教室を実施する。
- 自分で作る「みやざき弁当の日」推進事業（スポーツ振興課） 1,013
 児童生徒の食への関心を高め、食に対する実践力を培うとともに、作り手や食材に対する感謝の心や自立心を育むため、子どもたちが自分で作る「弁当の日」の取組の県内全域での普及を目指す。

- ⑧○学校給食モニタリング事業（スポーツ振興課） 1,575千円
学校で提供された給食について放射線のモニタリングを行い、児童生徒の安全・安心の確保に資する。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,709
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいつくり等に寄与する。
- 宮崎チャレンジマッチ開催事業（スポーツ振興課） 1,000
全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。
- ジュニアアスリート一貫指導体制強化事業（スポーツ振興課） 68,431
競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。
- ジュニアアスリート養成事業（スポーツ振興課） 3,660
各競技ごとの合同練習会等を実施し、ジュニアアスリートの発掘と継続した養成を行うことにより、小・中学生の競技力向上とスポーツを通じた子どもの健全育成を図る。
- ⑧○宮崎県スポーツ推進基金積立金（スポーツ振興課） 500,000
官民が一体となって、宮崎県のスポーツの一層の推進と競技力向上を図るため、新たな基金を造成する。
- ⑧○みんながスポーツ“1130”県民運動推進事業（スポーツ振興課） 5,151
県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。
- ⑧○みやざき競技スポーツ特別強化対策事業（スポーツ振興課） 21,846
競技力を安定させ、さらなるレベルアップを図るために、有望社会人の受入促進や競技団体への活動支援、競技スポーツに関する広報・啓発活動を行うとともに、トップレベルの中・高校生選手の育成や社会人スポーツ等への支援を行う。
- ⑧○スポーツメディカルサポート推進事業（スポーツ振興課） 4,094
スポーツトレーナーやスポーツドクター、アスレティックトレーナーを養成するための講習や受講支援などを行うことにより、専門的見地からサポートやアドバイスを行う人材を確保し、安心してスポーツができる環境の整備を図る。

- ⑧○夢・実現 甲子園優勝プロジェクト事業（スポーツ振興課） 5,093千円
選手の育成・強化や指導者の育成の体制を強化し、県民に勇気や元気、感動や夢を与える甲子園優勝を目指す。
- ⑨○未来に伝えるふるさと文化財継承支援事業（文化財課） 2,979
民俗芸能保存団体等が行う後継者育成活動への支援や、文化財をテーマとした交流・体験事業を実施することにより、文化財への興味・関心を高め、保護・継承意識の醸成を図る。
- ⑩○交差する歴史と神話 みやざき発掘100年（文化財課） 11,406
本県の歴史と神話の関わりやこれまでの発掘調査の経緯・成果を広く情報発信し、郷土への理解を深める。
- 西都原古墳群活用促進ゾーン整備事業（文化財課） 21,632
特別史跡西都原古墳群において、第1古墳群を主たる対象域とする整備を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 文化財保護対策費（文化財課） 18,685
文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。
- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 200,566
埋蔵文化財の保護を図るため、東九州自動車道の建設をはじめとする各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- 博物館教育普及費（文化財課） 16,445
宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。
- 考古博物館教育普及費（文化財課） 14,751
考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。
- ⑪○西都原古墳群構造解明地中探査事業（文化財課） 3,597
西都原古墳群周辺部の支群域を対象に地中探査を行い、古墳群の全体像を明らかにし、保存・管理・活用に資する。

- 人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,635千円
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に語り合うための資料を作成し、啓発を図る。
- 高校生による人権感覚あふれる人づくり推進事業（人権同和教育室） 1,778
社会的自立をむかえる高校生に、望ましい人間関係を構築する知識と技能を身に付けさせ、人権感覚の高揚を図るとともに、参加体験型学習の理論と指導技法を身に付けた指導者を養成する。
- 人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 1,104
人権教育担当職員等の研修を行い、人権教育に係る指導者の資質の向上を図る。

9 公安委員会

- 日向警察署庁舎建設整備事業（警察本部会計課） 1,221,753千円
日向地区の治安維持拠点施設として、県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署庁舎を整備する。
- 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業（警察本部会計課） 43,868
「デザインビルド方式」により最新の民間ノウハウを活用した庁舎整備を行う。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（警察本部会計課） 52,805
県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 374,584
高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,200
公益社団法人みやざき被害者支援センターに対して、広報啓発活動及びカウンセリング等の一部の業務を委託することにより、被害者等のニーズに対応したきめ細かな施策を実施する。
- 犯罪被害者対策推進事業（警務課） 3,745
犯罪被害者等に対して、犯罪によって受けた精神的な被害を回復・軽減するための各種施策を実施する。
- 健康管理支援システム整備事業（厚生課） 3,654
警察職員のメンタルヘルスを含む健康の維持向上を図るため、職員個々の健康診断結果等に関する情報を総合的に管理し、組織的に健康管理対策を実施することで、職員の病気の早期発見、未然防止及び復帰支援等を行い、警察の執行力の確保と向上に資する。
- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（生活安全企画課・地域課・少年課） 135,839
交番相談員を配置して交番勤務員のパトロール強化による街頭犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置し、児童生徒の非行防止及び健全育成に資する活動を行う。

- サイバー犯罪対策推進事業（生活安全企画課） 2,601千円
コンピュータ技術を利用したサイバー犯罪に対処するため、技術的能力を高めサイバー犯罪から企業や個人利用者を守る犯罪防止対策を講じる。
- ⑨○犯罪・事故の起きにくい社会づくり事業（生活安全企画課・交通企画課） 52,281
失業者の雇用・就業機会創出の場として民間警備会社への委託により「地域・交通安全パトロール隊」を県内3地区に配置し、金融機関（ATM）、駐輪場等を幅広くパトロールするとともに、自転車の安全利用等の交通ルール遵守促進活動を行い犯罪・事故の起きにくい安全で安心な宮崎づくりを推進する。
- 警察無線システム高度化整備事業（地域課） 31,264
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されたことにより、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速的確な初動警察体制を確立する。
- ⑨○地域警察官の街頭活動支援事業（地域課） 9,091
地域警察デジタル無線システムの高度化、公用自転車等の配備により、地域警察官によるパトロールや交通指導取締り等の街頭活動の強化を図り、県民の安全と安心を守る。
- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 34,424
大規模災害発生時における被災状況等の情報収集、遭難者の捜索救助活動等に活用し、県民の安全と安心を守る。
- ⑨○少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 1,019
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験など立ち直りを支援するための活動を行い、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成するなど「非行少年を生まない社会づくり」を推進する。
- 少年サポートセンター運営事業（少年課） 1,395
少年非行の防止活動及び少年の犯罪被害からの保護と精神的ダメージ早期回復等の継続的立ち直り支援を推進する。
- ⑨○犯罪の検挙と抑止のための基盤整備事業（捜査第一課） 40,083
犯罪の発生状況に応じて配置箇所を変えられる可搬式の防犯カメラや映像再生装置等からなる「捜査支援システム」を整備し、犯罪の予防・検挙向上を図り県民の安全と安心を守る。

- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 20,924千円
捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能とし、事件捜査情報をリアルタイムで警察本部と警察署間で共有できる捜査情報統合管理システムの活用により、第一線警察官の外部活動を強化して県内で身近に発生している街頭犯罪の抑止と検挙に資する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 5,037
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に、指揮本部を設置し、各種情報を集約して的確な捜査や警衛・警護活動を推進するための資機材を整備することで、捜査指揮の充実を図り、警察活動の強化を図る。
- 特殊事件対応装備資機材整備事業（捜査第一課） 10,457
けん銃使用の人質立てこもり事件等の発生時に特殊事件対応専門捜査員等が使用する防弾盾等の装備資機材を整備し、常時の訓練によって装備の取扱いを習熟し作戦遂行の万全を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 21,030
広域・複雑化する組織犯罪に迅速的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理して、組織犯罪捜査の強化を図る。
- ㊦○捜査用デジタルカメラ等整備事業（鑑識課） 9,180
犯罪捜査や交通事故捜査活動において、フィルムカメラに代わり、書ききり型SDカードに対応するデジタルカメラを整備し、捜査の迅速化・合理化・効率化を図る。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,012
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、犯人に関する情報を推定し、捜査支援を行うためのシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 148,876
主に交通弱者である子ども・高齢者に対する交通安全教育及び街頭における指導を行う交通安全指導員を委託して交通事故の防止を図る。
- 高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育事業（交通企画課） 3,584
高齢歩行者教育システムを活用した交通安全教育を委託して交通事故の防止を図る。
- 暴走族壊滅作戦推進事業（交通指導課） 7,827
平穏な生活を脅かす暴走族の壊滅を図るため、取締り用装備資機材を整備する。

- 交通安全施設整備事業（交通規制課） 973,221千円
交通の実態に即した総合的な交通規制の推進と交通安全施設等の計画的な整備・拡充を図る。
- 災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 7,793
台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、気象情報をリアルタイムに入手し、災害予測等に活用する。
- ㊦○災害対策装備資機材整備事業（警備第二課） 70,905
災害発生時における被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材、備蓄食糧及び装備資機材保管施設を整備するとともに警察庁舎の防災体制の強化を図る。

10 企業局

○企業局新エネルギー導入事業 38,000千円
 本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。

・小水力発電導入可能性調査
 小水力発電の導入可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。

㊦・発電運用効率化調査
 河川水量の少ない冬期において、三財発電所で効率的に発電できる設備設置のための可能性調査を行う。

㊧○企業局施設見学受入事業 3,861
 企業局の事業について県民への周知を図るため、発電事業を紹介するビデオを制作するとともに、これを活用し地元小学生や県民の施設見学受入を行う。

○緑のダム造成事業 113,810
 発電事業に関係するダム上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、安定的な電力の供給等に資するため、未植栽地等の買収や針広混交林の造成、育林を実施する。
 (平成18年度～平成78年度)

㊦○情報通信ネットワーク整備事業 75,097
 災害に強く、信頼性が高い情報通信ネットワークを構築するため、企業局庁舎と発電所間に光通信等を導入し通信回線の二重化を行う。

○企業局未来創造貸付金 600,000
 知事部局が実施する森林整備や環境対策など企業局の業務に関係の深い事業の財源として一般会計に低利で貸し付けることにより、県財政に寄与する。
 (平成22年度～平成25年度、総額24億円)

○水力発電所等施設の整備 1,062,443
 電力の安定供給を図るため、水力発電所等施設の計画的な維持補修、整備を行う。

11 病院局

○一般会計からの繰入金 6,328,956千円

全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を、安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。

○医師・看護師等確保対策 398,792

医師・看護師等の確保を図るため、病児等保育実施事業を宮崎病院に続いて延岡病院でも本格実施するほか、研修医確保事業や看護師確保事業の拡充等、積極的な対策を講ずる。

- ・病児等保育実施事業

- 宮崎病院（継続）

- 延岡病院（本格実施）

- ・研修医確保事業

- 臨床研修医確保のため、病院合同説明会への参加、医学生向けバスツアーの開催、医療情報誌へのPR記事の掲載等の積極的な活動を行う。

- ・看護師確保事業

- 大都市の先進病院等での勤務経験を持つ本県出身の看護師を確保するため、看護師選考試験を宮崎会場に加え、東京など県外の会場でも実施する。

⑧○救急・災害・がん対策の充実 2,076,210

地域医療再生基金を活用し、延岡病院救命救急センターの整備や、各病院において水害対策工事、高度医療器械の整備を行い、救急医療体制や災害・がん拠点病院としての機能を強化する。

○電子カルテシステム更新 1,030,818

診療機能の強化を図るため、現行の電子カルテシステムを更新する。